

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第50期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社島精機製作所

【英訳名】 SHIMA SEIKI MFG.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 正 博

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 南木 隆

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 南木 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社島精機製作所 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目8番6号
SHIMA日本橋ビル10階)
株式会社島精機製作所 西日本支店
(大阪市北区梅田一丁目11番4 - 1500号
大阪駅前第4ビル15階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	47,079	69,897	48,970	36,874	42,781
経常利益 (百万円)	9,450	19,085	4,814	148	2,838
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,113	9,958	1,765	1,885	769
包括利益 (百万円)					3
純資産額 (百万円)	92,810	101,647	91,063	87,473	86,590
総資産額 (百万円)	129,161	133,745	119,777	110,062	113,950
1株当たり純資産額 (円)	2,546.71	2,677.47	2,633.55	2,529.67	2,502.27
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	86.17	276.13	49.88	54.52	22.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	83.51	261.43	48.56		
自己資本比率 (%)	69.2	73.2	76.0	79.5	75.9
自己資本利益率 (%)	3.4	10.6	1.9	2.1	0.9
株価収益率 (倍)	36.0	16.9	39.0		96.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,691	21,747	1,977	6,746	3,503
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,222	3,321	70	2,759	1,834
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,225	10,883	4,294	6,681	1,297
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	15,954	22,643	19,310	16,317	18,077
従業員数 (名)	1,584	1,680	1,708	1,686	1,730

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 3 第49期(平成22年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 4 第49期(平成22年3月期)の株価収益率については当期純損失であるため、記載しておりません。
 5 第50期(平成23年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	43,754	60,850	39,486	29,572	37,210
経常利益 (百万円)	8,737	13,709	1,414	1,548	1,756
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	3,607	7,093	240	1,176	117
資本金 (百万円)	14,859	14,859	14,859	14,859	14,859
発行済株式総数 (千株)	37,600	37,600	36,600	36,600	36,600
純資産額 (百万円)	83,034	90,027	82,677	80,444	80,019
総資産額 (百万円)	114,688	118,079	101,698	98,091	103,118
1株当たり純資産額 (円)	2,367.62	2,463.30	2,391.01	2,326.55	2,312.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	37.5 (17.5)	55.0 (25.0)	40.0 (25.0)	30.0 (20.0)	35.0 (17.5)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	99.83	196.70	6.79	34.03	3.40
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	96.77	186.19	6.56		
自己資本比率 (%)	72.4	76.2	81.3	82.0	77.5
自己資本利益率 (%)	4.2	8.2	0.3	1.4	0.1
株価収益率 (倍)	31.1	23.7	286.6		
配当性向 (%)	37.6	28.0	589.1		
従業員数 (名)	1,060	1,086	1,125	1,191	1,191

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 平成20年3月期の1株当たり配当額55円00銭(1株当たり中間配当25円00銭)には、創立45周年記念配当2円50銭を含んでおります。
4 第49期(平成22年3月期)、第50期(平成23年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5 第49期(平成22年3月期)、第50期(平成23年3月期)の株価収益率及び配当性向については当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和36年7月	和歌山市大泉寺丁に資本金100万円をもって三伸精機株式会社(現提出会社)を設立し、手袋編機用半自動装置の製造販売を開始。
昭和37年2月	和歌山市手平に本社及び本社工場を移転、商号を島精機株式会社に変更。
昭和37年3月	商号を株式会社島精機製作所に変更。
昭和39年12月	全自動手袋編機を開発。
昭和42年9月	全自動フルファッション衿編機の製造販売を開始し、横編機業界に進出。
昭和43年9月	業務拡張のため和歌山市坂田に本社及び本社工場を新設移転。
昭和45年2月	全自動シームレス手袋編機(SFG)を開発、製造販売を開始。
昭和46年6月	パリ開催のITMA展(国際繊維機械見本市)に全機種を出品、国際的な評価を受ける。
昭和48年6月	新潟県五泉市に新潟営業所(現 東日本支店)開設。
昭和50年9月	全自動シマトロニック・ジャカード手袋編機(SJG)を開発、独ライプチヒ展に出展しゴールドメダルを受賞する。
昭和53年3月	シマトロニック・ジャカード・コンピュータ制御横編機(SNC)を開発、横編機の新分野を開拓する。
昭和54年7月	和歌山市坂田にニットマックエンジニアリング(株)(のちに連結子会社(株)ニットマック)を設立。(平成22年3月当社に吸収合併。)
昭和55年1月	和歌山市神前に(株)シマファインプレス(現連結子会社)を設立。(昭和62年3月当社100%出資子会社となる。)
昭和56年3月	シマトロニックデザインシステム(SDS)の製造販売を開始。
昭和56年10月	ティーエスエム工業(株)(和歌山市井戸、現連結子会社)に50%を出資。(昭和62年10月当社100%出資子会社となる。)
昭和57年1月	ニットデザインセンター(現トータルデザインセンター)を発足。
昭和57年6月	大阪市北区に大阪支店(現 西日本支店)を開設。
昭和60年4月	当社太田営業所の業務をツカダ(株)(群馬県桐生市、現連結子会社(株)ツカダシマセイキ)に移管するとともに45%を出資。(平成20年2月当社100%出資子会社となる。)
昭和60年8月	イギリスミルトンキーンズ市で現地法人を買収し、シマセイキヨーロッパ(SHIMA SEIKI EUROPE LTD. 現連結子会社。平成18年3月ダービー州に移転)とする。
昭和61年1月	台湾台北市に台北支店を開設。
昭和61年4月	アメリカニュージャージー州に現地法人シマセイキU.S.A.(SHIMA SEIKI U.S.A. INC. 現連結子会社)を設立。(平成19年5月当社100%出資子会社となる。)
昭和62年5月	東京都港区に東京支店を開設。(平成12年3月中央区日本橋に移転)
昭和62年10月	開発・生産・販売の一体化をはかるため、(株)島アイデア・センター、神谷電子工業(株)を吸収合併。
平成元年4月	株式の額面金額変更のための合併。
平成元年6月	第2世代のコンピュータ横編機シマトロニック・ジャカード・コンピュータ横編機(SES)の製造販売を開始。
平成2年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場、新本社ビル竣工。
平成4年2月	自動裁断機(PCAM)の製造販売を開始。
平成4年5月	名古屋市中区に名古屋支店(現 西日本TSC名古屋)を開設。
平成4年9月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成6年10月	大阪府泉大津市に泉州支店(現 西日本TSC泉州)を開設。
平成7年11月	完全無縫製型コンピュータ横編機(SWG)の製造販売を開始。
平成8年1月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成8年5月	(株)マーキーズを設立(連結子会社)。
平成9年10月	世界初のスライドニードルを搭載した多機能コンピュータ横編機(SWG FIRST)を開発。
平成10年7月	東北シマセイキ販売(株)を吸収合併し、山形営業所(現 東日本TSC山形)、福島営業所(現 東日本TSC福島)を開設。
平成12年6月	IT機能を充実したALL in ONEコンセプトのデザインシステム(SDS ONE)を発売。
平成13年3月	イタリアミラノにデザインセンターを開設。
平成14年4月	創立40周年記念行事としてファッションショーを開催。
平成16年4月	ホールガーメント®横編機(SWG 021)及び世界初の超ファインゲージ手袋編機(New SFG 18ゲージ)を発売。
平成16年11月	フルシンカー機構搭載のコンピュータ横編機(New SES - Si)を発売。

年月	概要
平成17年4月	株式会社海南精密を連結子会社とする。
平成17年7月	ホールガーメント®横編機発売10周年記念のファッションショーを開催。
平成17年12月	省エネ・省資源に配慮した最新鋭工場F A 2号棟を竣工。
平成18年6月	NOVA KNITS INC.(のちに連結子会社SHIMA SEIKI U.S.A. INC.の100%出資子会社)を連結子会社とする。
平成18年7月	コストパフォーマンスを向上したコンピュータ横編機(S S G、S I G)を発表。
平成18年7月	アメリカニューヨーク市にデザインセンターを開設。
平成18年9月	連結子会社島精榮有限公司(香港)が販売代理店から事業を譲受ける。
平成18年12月	SHIMA-ORSI S.P.A.(イタリア)の全持分の譲渡を受け連結子会社とする。
平成19年3月	無縫製コンピュータ横編機及びデザインシステムを活用したニット製品の高度生産方式の開発により第53回大河内記念生産特賞を受賞。
平成19年7月	島精榮(上海)貿易有限公司(現連結子会社 島精機(香港)有限公司の100%出資子会社)を設立し、連結子会社とする。
平成19年9月	ミュンヘン開催のITMA2007に、生産効率を大幅に向上させたホールガーメント®横編機、立体表現が可能となったデザインシステム(S D S ONE A P E X)を出展。
平成20年4月	東洋紡糸工業(株)を設立、連結子会社とする。太田営業所(現 東京T S C太田)を開設。
平成20年7月	上海開催のITMA ASIA + CITME 2008に、革新的なホールガーメント®横編機の新機種(M A C H 2 ®)を出展。
平成20年11月	販売代理店の株式を取得して子会社としSHIMA SEIKI SPAIN, S.A.U.(当社連結子会社)、SHIMA SEIKI PORTUGAL LDA.(現子会社 SHIMA SEIKI PORTUGAL UNIPessoal LDA)に社名を変更する。
平成21年4月	東莞島精榮貿易有限公司(現連結子会社 島精機(香港)有限公司の100%出資子会社)を連結子会社するとともに、SHIMA SEIKI (THAILAND)CO.,LTD.(タイ)を設立、連結子会社とする。
平成21年7月	連結子会社SHIMA-ORSI S.P.A.をSHIMA SEIKI ITALIA S.P.A.に社名変更する。
平成21年11月	連結子会社NOVA KNITS INC.を清算する。
平成22年1月	連結子会社島精榮有限公司を島精機(香港)有限公司に社名を変更する。
平成22年1月	超ファインゲージで高品質なホールガーメント®ニットウェアの生産を実現したM A C H 2 X 1 5 3 1 8 L、多色使いで繊細な柄表現を可能にしたM A C H 2 S I Gを発売。
平成22年3月	連結子会社株式会社ニットマックを吸収合併する。
平成22年10月	汎用機としての使いやすさと最新技術による生産性の向上、コンパクト化による省エネ対応を実現した戦略的コンピュータ横編機(S S R)を発表。
平成22年12月	連結子会社(株)マーキーズを清算する。

(注) 当社(登記上の設立年月日 昭和51年8月24日)は、株式会社島精機製作所(実質上の存続会社)の株式額面金額を変更するため、平成元年4月1日を合併期日として、同社を吸収合併いたしました。合併前の当社は休業状態であり、以下特に記載のないかぎり、実質上の存続会社に関して記載しております。

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する部品の製造販売等に加え、その他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、製造・販売子会社は原則としてセグメントの全てを分担しており、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔横編機事業・デザインシステム関連事業・手袋靴下編機事業・その他〕

(製造)

横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製品及び部品は当社で製造しております。

また、製品の一部部品につきましては、連結子会社 株式会社シマファインプレス、ティーエスエム工業株式会社及び株式会社海南精密に製造を委託し、組立用部品として購入しております。

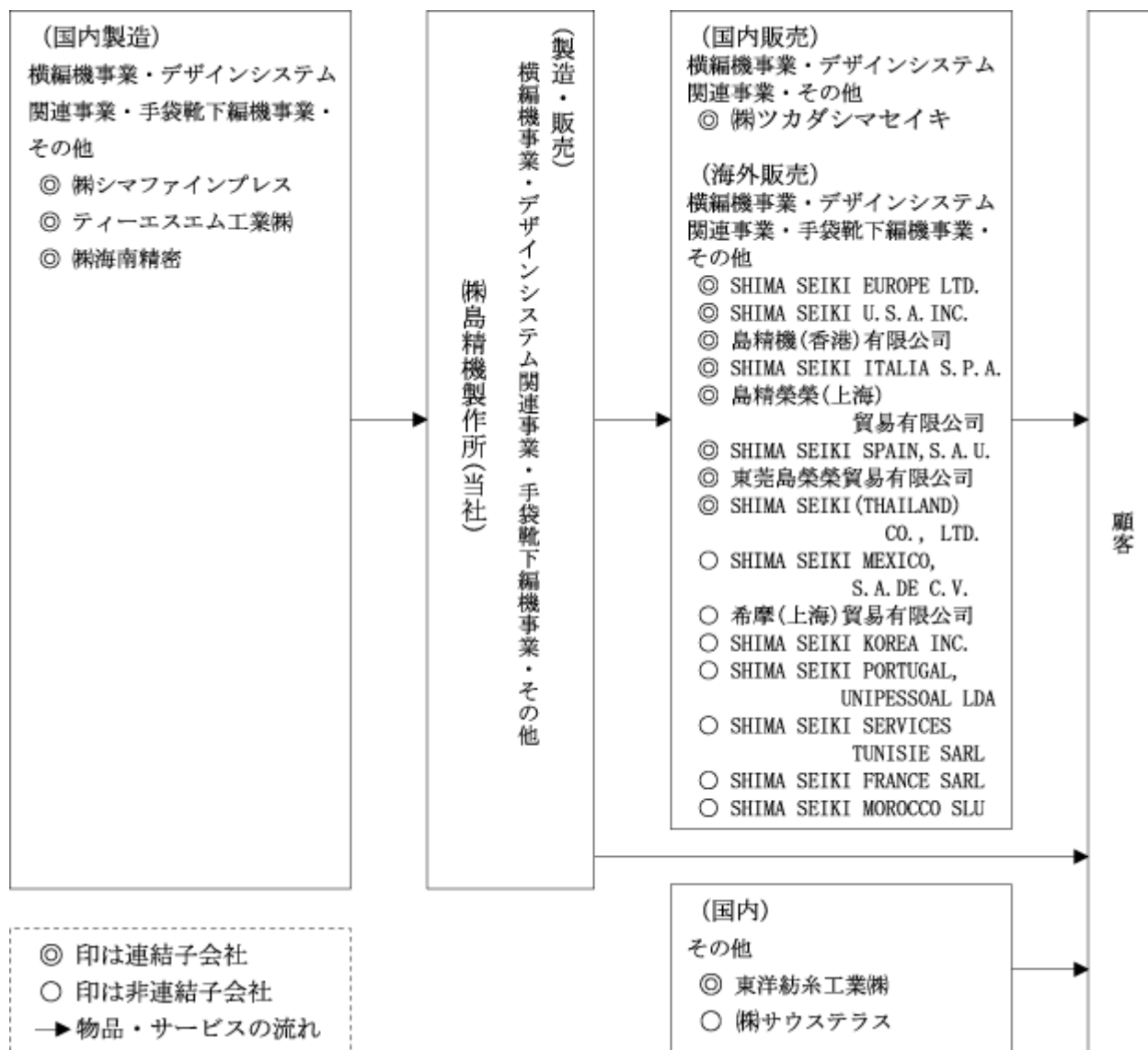
(販売)

国内販売及び海外販売は当社が需要者へ直接又は商社、代理店経由で販売しておりますが、国内販売の一部につきましては、連結子会社 株式会社ツカダシマセイキが、また海外販売の一部につきましては、連結子会社 SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.、島精機(香港)有限公司、SHIMA SEIKI ITALIA S.P.A.、島精榮榮(上海)貿易有限公司、SHIMA SEIKI SPAIN, S.A.U.、東莞島榮榮貿易有限公司、SHIMA SEIKI (THAILAND) CO., LTD. 及び非連結子会社 SHIMA SEIKI MEXICO, S.A. DE C.V.、希摩(上海)貿易有限公司、SHIMA SEIKI KOREA INC.、SHIMA SEIKI PORTUGAL UNIPessoal LDA、SHIMA SEIKI SERVICES TUNISIE SARL、SHIMA SEIKI FRANCE SARL、SHIMA SEIKI MOROCCO SLUが販売を担当しております。

(その他)

東洋紡糸工業株式会社(繊維原料の製造、販売、輸出入)、株式会社サウステラス(ホテル業)があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱シマファインプレス (注)3	和歌山市	60	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他	100	当社製品の部品を製造しております。 役員の兼任 4名
ティーエスエム工業㈱	和歌山市	48	同上	100	当社製品の部品を製造しております。 役員の兼任 4名
㈱海南精密	和歌山県海南市	10	同上	100	当社製品の部品を製造しております。 役員の兼任 4名
㈱ツカダシマセイキ	群馬県太田市	12	同上	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任 1名
東洋紡糸工業㈱	大阪府泉北郡 忠岡町	100	その他	100	材料を購入しております。 役員の兼任 2名
SHIMA SEIKI U.S.A. INC. (注)3	米国 ニュージャージー州	千米ドル 15,600	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任 1名
SHIMA SEIKI EUROPE LTD.	英国 ダービー州	千英ポンド 1,000	同上	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任 1名
島精機(香港)有限公司 (注)3、5	中国 香港	千香港ドル 3,500	同上	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任 3名
SHIMA SEIKI ITALIA S.P.A. (注)3、5	イタリア ミラノ	千ユーロ 2,000	同上	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任 2名
島精榮(上海)貿易有限公司	中国 上海	千米ドル 2,100	同上	100 (100)	当社製品の部品を販売しております。 役員の兼任 3名
SHIMA SEIKI SPAIN,S.A.U.	スペイン バルセロナ	千ユーロ 108	同上	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任 1名
東莞島精貿易有限公司	中国 東莞	千米ドル 1,000	同上	100 (100)	当社製品を販売しております。 役員の兼任 3名
SHIMA SEIKI (THAILAND) CO., LTD. (注)4	タイ バンコク	千バーツ 4,000	同上	49 (49)	当社製品を販売しております。 役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は内書きで、間接所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 SHIMA SEIKI (THAILAND)CO.,LTD. については持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため、子会社としております。

5 島精機(香港)有限公司、SHIMA SEIKI ITALIA S.P.A.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

	島精機(香港) 有限公司	SHIMA SEIKI ITALIA S.P.A.
売上高	18,480 百万円	6,753 百万円
経常利益	537 百万円	37 百万円
当期純利益又は当期純損失()	377 百万円	35 百万円
純資産額	9,485 百万円	250 百万円
総資産額	31,719 百万円	11,865 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
横編機事業	999
デザインシステム関連事業	70
手袋靴下編機事業	52
その他	147
全社(共通)	462
合計	1,730

(注) 従業員は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,191	41.00	18.61	5,847,312

セグメントの名称	従業員数(名)
横編機事業	745
デザインシステム関連事業	64
手袋靴下編機事業	39
その他	70
全社(共通)	273
合計	1,191

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日本労働組合総連合会 J A M大阪和歌山地区協議会に属し、組合員数は828名であります。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国を中心とする新興国の高成長に牽引される形で、欧米先進国においても輸出の拡大により企業業績が改善されました。しかし、欧州の一部の国での財政赤字問題の早期解決が見込めないなか、中東・北アフリカ情勢の緊迫化を受けて原油価格が高騰するなど、先行きには不透明感が漂っています。わが国経済においても輸出の増加により企業の設備投資が拡大するなど緩やかな景気回復基調となりましたが、一方で円高の進行や株式市場の低迷など景気の下押し要因が払拭されず、不安定な推移となりました。加えて当期末直前の平成23年3月11日に発生した東日本大震災は東北、関東地方に甚大な被害をもたらしただけでなく、わが国経済にも多大な影響が懸念される状況となりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、欧米における衣料品消費が回復したことや新興国の消費拡大により、世界各地の主要ニット生産地域においてニット製品の生産高が増加し、設備投資が回復しました。その反面で、円高の影響や競合メーカーとの価格競争の激化により製品販売単価の低下を余儀なくされるなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは世界中のユーザーの様々なニーズに迅速に対応し、生産効率を高め高品質なモノづくりに貢献する製品の開発及び販売に注力してまいりました。その結果、当連結会計年度の全体の売上高は427億81百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

利益面におきましては、売上高の増加に加えて、コストダウン活動の徹底や生産台数の増加に伴って売上総利益率が向上したことや、グループ全社における経費削減の取組みにより販売費及び一般管理費比率が低下したことで営業利益は59億7百万円（前年同期比52億56百万円増、807.2%増）となりました。また円高の進行により為替差損35億52百万円を計上しましたが、経常利益は28億38百万円（前年同期比26億89百万円増）となりました。さらに投資有価証券評価損などの特別損失を計上しましたが、当期純利益は7億69百万円（前年同期比26億55百万円増）となり、いずれの利益段階においても前年同期に比べて大幅に増加しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(横編機事業)

当社グループのコア・ビジネスである横編機事業では、衣料品需要の回復により、世界の主要ニット生産地域において生産量が拡大したことでコンピュータ横編機の設備投資が回復しました。主力の中国市場では、人件費高騰と若年労働力の不足などを背景として手動式横編機からコンピュータ横編機への転換需要が増したことに加え、2月に発売した新機種「SSR」が生産効率とコストパフォーマンスの高さで好評となり、売上が拡大しました。また中東のトルコでは欧州向け、ロシア向けの輸出拠点として競争力を高め、生産高が増加したことで設備の更新が進み、売上高が大幅に増加しました。欧州のイタリアではファッション性の高い上質なホールガーマント®（無縫製ニット）の高速編成を可能にした最上位機種「MACH2X」を中心に売上が伸びました。また、ブラジル、インド、韓国、その他アジアの新興国でも設備投資が拡大しました。国内市場においても一部に中国での生産からのシフトがみられたことで売上を伸ばしました。

これらの結果、横編機事業の売上高は356億15百万円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益（営業利益）は102億78百万円（前年同期比71.3%増）となりました。

(デザインシステム関連事業)

デザインシステム関連事業では、高品質でファッション性の高いモノづくりをトータルにサポートするアパレルデザインシステム「SDS - ONE」の販売が好調に推移し、売上高は16億67百万円（前年同期比32.9%増）、セグメント利益（営業利益）は1億69百万円（前年同期は営業損失93百万円）となりました。

(手袋靴下編機事業)

手袋靴下編機事業では当社独自のファインゲージ編機が耐久性や製品の品質の安定性等が高く評価されたことで、アジアの新興国において設備投資が拡大し、売上高は15億31百万円（前年同期比513.1%増）、セグメント利益（営業利益）は3億81百万円（前年同期は営業損失21百万円）と大幅に回復しました。

(その他)

部品販売事業など、その他の事業の売上高は39億66百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益（営業利益）は2億60百万円の損失（前年同期は営業損失7億67百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて17億60百万円増加し、180億77百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

売上債権の増加やたな卸資産の増加などはありませんでしたが、仕入債務の増加などにより当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは35億3百万円の資金の増加となりました。（前年同期比32億42百万円の収入の減少）

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形固定資産の取得や投資有価証券の取得などにより、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは18億34百万円の資金の減少となりました。（前年同期比9億25百万円の支出の減少）

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

社債の償還や配当金の支払などの資金支出はありませんでしたが、短期及び長期借入金の増加により当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは12億97百万円の資金の増加となりました。（前年同期は66億81百万円の資金の減少）

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
横編機	34,998	123.0
デザインシステム関連	1,792	176.4
手袋靴下編機	1,584	832.8
合計	38,374	129.4

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
横編機	37,528	120.4	9,110	126.6
デザインシステム関連	1,557	112.3	131	54.5
手袋靴下編機	1,529	403.6	140	98.8
合計	40,616	123.3	9,383	123.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
横編機	35,615	112.8
デザインシステム関連	1,667	132.9
手袋靴下編機	1,531	613.1
その他	3,966	104.8
合計	42,781	116.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、横編機事業をコアにした積極的な販売戦略のもと、海外売上比率は90%を超える水準に達しております。世界の Apparel 生産は、大量生産地域である中国市場に加え新興国へ拡大が続く一方で、欧米や日本などの消費地では、多品種少量に対応した付加価値の高いモノづくりへの転換が急務となっております。このような経営環境のなか、フレキシブルな販売力と、高度な技術力を融合させることで、中長期にわたる業績の拡大を目指し、以下の経営戦略を重点課題として取り組んでまいります。

1 アジア市場でのシェア拡大

中国、香港を中心とする東南アジア市場は、人件費の高騰などによる生産コストの上昇に伴い、手動式横編機から生産性の高いコンピュータ横編機への転換が加速しています。中国市場は将来的にも成長拡大が見込める世界最大のニット生産拠点として、当社に加え欧州メーカーや地元編機メーカーと熾烈なシェア獲得競争を続けており、製品力、販売戦略、技術サポートいずれにおいても他社との差別化を鮮明にし、圧倒的なシェアを獲得することが生き残りの条件となってきます。また同市場では売上拡大とともに与信管理および売上債権管理が今後の安定的な成長の重要な課題となるため、子会社を通じた管理体制の強化を進めてまいります。

バングラデシュを始めとした南アジア地域ではニット生産は現状では主要産業でありながら機械化が遅れており、チャイナプラスワンの魅力ある市場として、今後積極的な販売体制を確立してまいります。

2 ホールガーメント®横編機のさらなる浸透・拡販

当社が提唱しているホールガーメント®横編機の強みは、着心地の良さに代表される消費者メリットに加え、作り直しによるクイックレスポンスが可能なことから生産ロスや機会ロスが少なく消費国での生産に最適であるという点が挙げられます。当社はハードウェアを提供するだけでなく、オリジナリティーあふれるトータルな企画提案を行うことで、ホールガーメント®の高付加価値性やファッション性、消費地型生産での優位性などが確実に浸透してきており、地球環境にやさしい点も高く評価されております。

イタリア、米国でのデザイン拠点との連携、中国における技術支援、さらにはホールガーメント®横編機「MACH2」および新機能を搭載したデザインシステム「SDS-ONE APEX」との連動性を高めることにより、世界市場におけるホールガーメント®の浸透・拡販を展開し、中国依存度の高い売上構成を改善してまいります。

3 トータルファッションシステムによるApparel関連業界の活性化

当社は、長年培ってきたコンピュータグラフィックス技術を基盤に、分業化された繊維業界を繋ぐビジュアルコミュニケーションツールとして、デザインシステムをApparel、ニットメーカーなど幅広く業界に提案してまいりました。

三次元のバーチャルサンプル作成などの高機能かつ経済性に優れたデザインシステム「SDS-ONE APEX」は、国内外のApparel関連業界におけるマーケットイン・多品種少量生産・クイックレスポンス等を実現する手段として期待されています。今後もさらに、コンピュータ横編機との連動性により生産効率の飛躍的な向上が図れるシステムとして、積極的に提案を行っていくことで、販売増強に努めます。

4 競争力の向上を目指した強固な財務体質の構築

当社は、世界市場からさらに信頼される企業を目指し、収益力向上を一段と加速してまいります。製品レベルでは、全社横断的なコストダウンプロジェクトによる開発設計段階から製造原価の見直しを行い、資材および製造コストの低減を進めるとともに、製品の高付加価値化による利益率の向上に努めてまいります。さらにグループ全体にわたる生産効率の改善、経費削減による間接業務の効率化を推進し、コスト競争力を高めることで、収益力の強化を継続して行います。

財務面では、リスク軽減、営業キャッシュ・フロー改善を目的に売上債権管理を強化することで、売上債権回転期間の短縮を目指すとともに、債権回収を促進し、遅延債権発生への抑制に努めてまいります。棚卸資産についても、営業戦略およびフレキシブルな生産体制との連携を深めることで低減・効率化を進めます。

5 リスク管理体制の強化

当社グループにおける事業等のリスクの中でも、発生確度が高く業績に影響を与える可能性があるリスクについては、その影響を軽減するための管理体制を敷いております。

為替リスクについては、為替予約によるリスクヘッジを行うなど、急激な為替変動の影響を軽減するように努めております。

与信リスクについては、海外主要地域における直販体制の構築による与信リスクを意識した総合的な販売戦略の展開を進めるとともに、国・地域の業界動向や海外代理店の業績管理、信用状態の掌握に努め、与信管理の状況は月次取締役会で報告されております。さらに、与信先に対するファイナンス手法や回収スキーム、販売与信枠などの取引条件を見直すことで、与信集中によるリスクを分散・抑制し、バランスの取れた与信リスク管理を実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、事業展開においてリスク要因となり、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な項目を以下のとおり認識しております。

当社グループではこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、その発生の回避および発生時の適切な対応に努めております。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

1 特定の海外市場への依存

当社グループの海外売上比率は90%以上であり、なかでも中国、香港市場への売上高は海外売上高の大半を占めています。当市場における他社編機メーカーとの競合、金融政策、税制の変更、他地域との貿易摩擦などの経済及び政治状況等の変化が受注減につながる懸念があり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 為替レートの変動

当社グループは全世界に製品を販売しており、取引においては円貨以外に外国通貨建てで行われております。このため先物予約取引等によりリスクヘッジを行っておりますが、円高による外貨建債権の評価損の発生や価格競争力の低下により計画した販売活動を確実に実行できない場合があるため、急激な為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 与信及び販売債権の回収リスク

世界販売戦略のなかで主要マーケットである中国、香港及び欧州市場においては当社グループが直接、ユーザーに対する適正な与信管理を行い、債権の回収リスクと販売のバランスを図りながら総合的な海外営業戦略を実施しております。一方で、連結経営における的確な与信対応の重要性が一層高まり、ユーザーの業績や信用状態の変動及びカントリーリスクの顕在化が、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

4 知的財産保護戦略の課題

当社グループが持つ独自の技術とノウハウの一部は、特定の国、地域においては法令遵守意識の欠如等により知的財産権による完全な保護が不可能または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため第三者が当社グループの知的財産権を違法に使用して模倣製品を製造する行為を、効果的に防止できない可能性があり、それに伴う売上シェアの低下や価格競争を引き起こすことで当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 生産拠点の一極集中

当社は製品を本社のある和歌山県で集中的に生産し、開発から製造までの一貫体制を敷くことで効率化を図っております。このため、和歌山県近郊で大規模な地震災害等が発生した場合、製造ラインの操業が長期間停止する可能性があり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

6 事業展開地域での社会的な制度変更等の影響

当社グループは日本国内はもとより、全世界にわたり事業を展開しております。これらの地域においては、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象の発生は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

- 経済状況の悪化による需要の低迷
- 予期しない法律または規制の変更
- テロ、戦争、政変、治安の悪化その他の要因による社会的混乱
- 地震等の天変地異

7 衣料消費の動向や天候不順等による影響

当社グループの製品の主要な販売先は国内外のアパレルやニットメーカーであり、百貨店や量販店などの店頭での売上は、衣料に対する個人の消費マインドやトレンドの変化に左右される傾向があります。また猛暑、暖冬、風水害などの天候不順が衣料における市場動向を決定する大きな要因のひとつであり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

8 東日本大震災の影響による部材調達

本年3月の東日本大震災により、一部の部材調達に支障が出る可能性があります。資材部を中心に対策を講じていますが、今後は電力供給が不安定になる懸念と復興支援に対する取り組みで部材調達に影響が出る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の企業グループにおきまして、研究開発活動を行っているのは当社のみであり、当連結会計年度における研究開発費の総額は、23億83百万円であります。

セグメントに関連付けた研究開発費については、当社の研究開発活動が開発課題に対応したプロジェクトを必要に応じてフレキシブルに編成して取組んでおり、各セグメント別に関連付けることが困難であるため記載しておりません。

当社の研究開発活動は、創業以来、「EVER ONWARD（限りなき前進）」の経営理念のもと、「創造性にもとづく独自の技術開発」を基本に、ハードウェア、ソフトウェアを自社開発し、常に顧客の立場に立った製品及びノウハウを生み出すための研究開発に努めております。

当連結会計年度における主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

(1) 横編機事業

当社グループのコア・ビジネスである横編機分野におきましては、メイン市場である中国、香港市場が世界のニット生産の一大拠点としてニット産業が発展し、さらに経済成長に伴い、中国国内の衣料品需要も拡大しています。中国市場では人件費の高騰や繊維産業における良質な労働力不足などを要因に、手動式横編機からコンピュータ横編機への置換え需要が進行してきました。このような中国への一極集中に対し、一部では新興国への生産シフトがみられる一方で、消費地である欧州や日本市場では国内生産をベースに付加価値の高いモノづくりに加え、多品種・少量、クイックレスポンスが強く求められており、ホールガーメント®横編機を中心とした魅力ある企画提案が一層重要となっています。このような市場の情勢を踏まえ、当社は各開発部門において新機種の開発および既存機種の機能充実、バリエーションの拡大に傾注しました。消費地生産を活性化させるホールガーメント®横編機においては、帽子や手袋、靴下、ネクタイなどのホールガーメント®の小物ニット製品を高品質に編むことのできる機種ラインアップに、ウルトラファインゲージ（18ゲージ）搭載機種を開発しました。これにより小物ニットの用途がさらに広がりを見せるものと期待されています。またコースゲージと呼ばれる編目の粗い製品を生産する横編機に当社独自のスライドニードルを搭載したSCG122SNを開発しました。スライドニードルを搭載することで、2ゲージから4ゲージまでの幅広い手編みのような風合いのニットを編成することが可能となり、ダブルラッキング機能により、少ないニードルベッドの動きで大胆かつユニークなデザインを実現しました。さらにR2キャリッジシステムにより編成効率の向上も図りました。このほか中国、香港市場などに向けては、設計・調達から生産・輸送効率までをトータルに見直し、コストパフォーマンスに優れた横編機SSRを開発しました。SSRは、設計段階から部品の素材や製造方法をきめ細かく見直しを行い、さらに部品の小型化や、組立方法の改善などにより、最終組立工程のリードタイムを約60%にまで短縮するなどコストダウンを図りました。一方で従来機種と比べて性能や品質、耐久性を維持しながら、省スペース、省エネルギーも追及し、生産効率を高めました。

また編成面の開発を進めるトータルデザインセンターにおいては、新機種、新機能を駆使した独創的で魅力あふれるオリジナルサンプルの開発を格段に進化させ、ホールガーメント®横編機の最新機種であるMACH2Xシリーズのサンプル作成を強化するとともに、インターシャ横編機のMACH2SIGにおいてもその機能を余すところなく発揮し、横編機の普及浸透に資するサンプルの開発と、同時にトレンドや生産性、編成テクニックなどそれぞれのテーマに応じた多様な提案を行い、好評を博しました。また百貨店でのオーダーニットイベントを積極的に開催し、ホールガーメント®を直接消費者にオーダー販売するノウハウを醸成し、店頭での商品販売に有効なソフトウェア、ノウハウの開発にも傾注しました。

(2) デザインシステム関連事業

デザインシステム関連事業におきましては、ニット・アパレル業界におけるコミュニケーションツールである「SDS-ONE」の持つ「All in One」コンセプトのもと、パターン作成、ニットのデザイン・プログラミングからテキスタイル、刺繍、プリントデザイン、バーチャルサンプルの作成など、企画デザインから販売促進までのモノづくりの過程において、必要なワークフローを効率的に提供するトータルソリューションシステムに、丸編、パイル、タオル業界やインテリア業界などの異業種でも活用できる様々な機能を追加・進化させました。

横編機のMACH2SIGに対応したキャリアの自動割付機能を開発、インターシャ上級レベルの持つノウハウをソフト化し、より短時間で初心者でも簡単にプログラミングできるようになり、成型柄作成ソフトにおいても編成効率を高めるソフト開発を進めました。「SDS-ONE APEX」の3次元シミュレーションは大幅にその機能を向上させることで画面上においてホールガーメント®の立体表現が可能となり、ループシミュレーションを駆使したバーチャルサンプルの完成度をさらに高めました。またAPEXでは、ホールガーメント®の柄組みを劇的に簡単にし、素早く上質なホールガーメント®を作成できる新ソフトOrdermadeを開発、膨大な実績値のデータベースをもとに、素材・色・アイテムなどを指定して寸法を入力するだけで編成データが自動的に作成されます。またテキスタイルや丸編生地用のデザイン、シミュレーションソフトを開発、現物さながらの配色を画面上で検討でき提案資料として活用できるため、横編機を始めとした様々なシミュレーション機能にこれら新機能が加わることで、トータルデザインセンターにおいてはこうした一連のシミュレーションを『感動バーチャル』と呼び、「All in One」のコンセプトを一層前進させることが可能となる画期的な提案ツールとして高い評価を得ています。アパレルCAMシステムでは、国内マーケットのモノづくりが少ロット生産となるなかで、市場のニーズに対応したランニングコストの低減が図れる製品として積層20mmタイプのP-CAM1620を開発しました。

(3) 手袋靴下編機事業

手袋編機については、世界で初めて開発に成功したシームレス手袋編機の技術力を背景に、中国製の模倣機に対抗するため18ゲージ対応の超ファインゲージ化による用途開発を進めました。また、さらなる小型化を進めるとともに生産性の向上など高機能化に取り組み、当社が持つ耐久性、速度、製品の品質など競合に対する優位性を強くアピールしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

1 当連結会計年度の経営成績の分析

(1) 売上高の状況

当連結会計年度の売上高は前年同期に比べ16.0%増加し、427億81百万円となりました。

売上高の状況につきましては第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績 に記載のとおり、衣料品需要の回復により、世界の主要ニット生産地域で生産量が拡大したことでコンピュータ横編機の設備投資が伸張しました。特に主力の中国市場では手動式横編機からコンピュータ横編機への転換が加速したことに加え、2月に発売した新製品「SSR」がユーザーの好評を得て売上に貢献しました。デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業においても、市況の回復および提案型営業の展開により増収となりました。

全事業の海外売上高は389億77百万円（前年同期比15.4%増）、海外売上高比率は91.1%（前年同期比0.5ポイント減）となりました。売上高全体に占める地域別割合は東南アジア56.9%（前年同期は64.1%）、欧州17.7%（同19.5%）、中東12.5%（同4.9%）、その他の地域4.0%（同3.1%）となり、特にトルコを中心とする中東地域の割合が大きく増加しました。

国内市場においても一部に中国での生産からの回帰がみられ、売上高は38億3百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

(2) 利益の状況

利益面におきましては、売上高の増加に加えて、コストダウン活動の徹底や生産台数の増加に伴って、売上総利益は191億94百万円（前年同期比35.8%増）と増加し、売上総利益率は44.9%と前年同期より6.6ポイント上昇しました。また、販売費及び一般管理費は人件費の抑制や貸倒引当金繰入額の減少などにより132億86百万円（前年同期比1.5%減）となり、売上高販管費比率は31.1%と前年同期より5.5ポイント低下しました。これらの結果、営業利益は59億7百万円（前年同期比807.2%増）と大幅に増加し、売上高営業利益率は13.8%と前年同期より12.0ポイント上昇しました。

また円高の進行により為替差損が35億52百万円発生しましたが、経常利益は28億38百万円（前年同期比26億89百万円増）となり、売上高経常利益率は6.6%と前年同期より6.2ポイント上昇しました。

当期純利益においては投資有価証券評価損16億4百万円などの特別損失を計上したことにより、7億69百万円（前年同期は純損失18億85百万円）となりました。

2 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は前期末に比べて38億87百万円増加し、1,139億50百万円となりました。主な増加の理由は現金及び預金やたな卸資産の増加によるものです。負債は前期末に比べて47億70百万円増加し、273億59百万円となりました。主な増加の理由は買掛債務や借入金の増加によるものです。純資産は前期末に比べて8億82百万円減少し、865億90百万円となりました。主な減少の理由は為替換算調整勘定の影響によるものです。以上の結果、自己資本の額は前期末に比べて9億50百万円減少し、865億16百万円となり、自己資本比率は前期末より3.6ポイント低下し75.9%となりました。

3 資金の流動性および源泉についての分析

(1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて17億60百万円増加し、180億77百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から得られたキャッシュ・フローは35億3百万円となり、前年同期に比べて32億42百万円の収入の減少となりました。前年同期に比べて売上債権やたな卸資産の増加額が資金の減少要因となったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得や有価証券および投資有価証券の取得などに18億34百万円を支出しましたが、前年同期に比べて9億25百万円の支出の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還や配当金の支払などの資金支出はありましたが、短期および長期借入金の増加により12億97百万円の資金の増加となりました。前年同期は短期および長期借入金の返済などにより66億81百万円を支出しております。

(2) 財務政策

当社グループの資金調達においては、資金の用途、目的に対応して、営業活動から得られるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、社債の発行等、多様な調達方法を組み合わせて低コストかつ安定的な資金を確保するように努めております。

安全性を示す指標である自己資本比率及び流動比率は、当連結会計年度末においてそれぞれ、75.9%、391.3%となり、極めて良好な財務状態を保っております。

今後も当社グループが将来にわたり世界のリーディングカンパニーとして強固な地位を占め、安定的に成長を維持するために必要な運転資金および設備投資資金は、良好な財務状態および収益力の高い営業活動により、充分調達することが可能と考えております。

次期においても、世界の各市場においてグループ各社の連携による積極的な事業展開を推進するとともに、なお一層のコスト削減を進め、さらなる業績の向上、収益力の強化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、総額15億7百万円（有形固定資産分のみ）の投資を実施いたしました。

なお、セグメントに関連した設備投資については、当社及び主要な連結子会社が原則としてすべてのセグメントを分担しており、各セグメント別に関連付けることが困難であるため記載をしておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具及 び備品	リース 資産	合計	
本社及び本社 工場 (和歌山市)	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他	製造設備等	4,243	556	9,036 (162) 〔3〕	915	596	15,347	1,120

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含めておりません。
2 上記中の〔 〕内は、連結会社以外からの賃借土地の面積で、内数であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
本社及び本社工場 (和歌山市)	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他	製造設備	7年間	312	607

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具及 び備品	リース 資産	合計	
㈱シマファイン プレス ティーエスエム 工業㈱	本社及び 本社工場 (和歌山市)	横編機事業 デザインシステム 関連事業 手袋靴下編機事業 その他	製造設備等	406	726	419 (33)	39	432	2,023	141

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
㈱シマファインプレス ティーエスエム工業㈱	本社及び 本社工場 (和歌山市)	横編機事業 デザインシステム 関連事業 手袋靴下編機事業 その他	製造設備	7年間	244	479

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,000,000
計	142,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,600,000	36,600,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,600,000	36,600,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年6月29日定時株主総会決議及び平成22年7月20日取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	3,970個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	397,000株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 2,241円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月21日～ 平成29年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 100株につき 271,083円 資本組入額 100株につき 135,542円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年による退職、会社都合による退職、業務上の疾病に起因する退職および転籍その他正当な事由の存する場合は権利行使をなしうるものとする。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株とする。

当社が株式分割(株式の無償割当を含む。以下、同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 新株予約権の割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。
- (1)当社が株式分割または株式併合を行う場合
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$
- (2)当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。
- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1)交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。
- (4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)2で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5)新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
- (6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7)新株予約権の譲渡制限
譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
- (8)新株予約権の取得に関する事項
当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
新株予約権者が、「新株予約権の行使の条件」の に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合もしくは新株予約権者が死亡した場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。

その他の取得事由および取得条件については、株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(9)その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

新株予約権付社債

2010年11月26日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権については、2010年11月12日銀行営業終了時（ロンドン時間）付で行使期間が満了し、社債は2010年11月26日（スイス時間）付にて満期償還いたしました。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年8月13日(注)	1,000	36,600		14,859		21,724

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	56	33	177	134	4	16,238	16,643	
所有株式数 (単元)	5	86,426	5,378	11,405	37,062	38	225,111	365,425	57,500
所有株式数 の割合(%)	0.00	23.65	1.47	3.12	10.14	0.01	61.61	100.00	

(注) 1 自己株式2,024,738株は、「個人その他」に20,247単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
島 正博	和歌山市	3,670	10.03
島 三博	和歌山市	1,825	4.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,451	3.96
(株)紀陽銀行	和歌山市本町一丁目35番地	1,310	3.58
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,056	2.89
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	880	2.40
和島興産(株)	和歌山市吹上四丁目1番1号	850	2.32
シマセイキ社員持株会	和歌山市坂田85番地	766	2.09
(株)池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	700	1.91
後藤ひろみ	和歌山市	697	1.91
計		13,206	36.08

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,024千株(5.5%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,024,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,517,800	345,178	
単元未満株式	普通株式 57,500		
発行済株式総数	36,600,000		
総株主の議決権		345,178	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)島精機製作所	和歌山市坂田85番地	2,024,700		2,024,700	5.53
計		2,024,700		2,024,700	5.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成22年6月29日の定時株主総会及び平成22年7月20日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	定時株主総会 平成22年6月29日 取締役会 平成22年7月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社従業員 62名 当社子会社の取締役および従業員 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,509	2,971
当期間における取得自己株式	140	297

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	150	474		
保有自己株式数	2,024,738		2,024,878	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

利益配分につきましては、長期にわたって安定した配当を継続するとともに、業績の向上を基本として、今後の収益予想や将来への事業展開などを勘案したうえで、実施すべきものと考えております。また、内部留保資金につきましては、中長期的視点に立った設備投資、研究開発投資など、経営基盤の強化ならびに今後の事業展開に備え、積極的に活用する方針であります。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、毎事業年度における剰余金の配当は期末と中間の2回行うことを基本方針としております。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、既に中間配当金として1株につき17円50銭を実施しておりますが、期末配当金につきましては、1株につき普通配当を17円50銭とさせていただきます。これにより中間配当金を加えた通期の配当金は1株につき35円00銭となりました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月27日 取締役会決議	605	17.50
平成23年6月29日 定時株主総会決議	605	17.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,350	6,710	4,600	2,660	2,478
最低(円)	2,530	2,995	1,260	1,600	1,437

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	1,736	1,930	1,986	2,206	2,065	2,190
最低(円)	1,503	1,510	1,822	1,939	1,890	1,437

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	島 正 博	昭和12年3月10日生	昭和36年7月 三伸精機(株)設立、 代表取締役社長 平成21年3月 当社代表取締役社長兼 営業本部長(現任)	(注)3	3,670
専務取締役	内部監査室、 物流部担当兼 管理本部長	田 中 雅 夫	昭和18年4月10日生	昭和38年5月 積水樹脂(株)入社 昭和57年10月 当社入社 昭和58年6月 当社取締役経理部長 平成9年6月 当社常務取締役経理部長 平成18年5月 当社専務取締役総務部、 内部監査室担当兼経理部長 平成20年11月 当社専務取締役総務部、 内部監査室、経理部担当 平成22年5月 当社専務取締役内部監査室 担当兼管理本部長 平成22年6月 当社専務取締役内部監査室、 物流部担当兼管理本部長(現任)	(注)3	41
専務取締役	生産技術部、 トータル デザイン センター 担当兼 生産本部長	島 三 博	昭和36年6月23日生	昭和62年3月 当社入社 平成10年3月 当社システム開発部長 平成14年6月 当社取締役システム開発部長 平成16年6月 当社取締役グラフィックシステム 開発部長 平成18年10月 当社取締役制御システム開発部、 知的財産部、 トータルデザインセンター担当 兼グラフィックシステム開発部長 平成19年6月 当社常務取締役制御システム開発 部、知的財産部、 トータルデザインセンター担当兼 グラフィックシステム開発部長 平成19年11月 当社常務取締役知的財産部、 トータルデザインセンター担当兼 グラフィックシステム開発部長 平成21年3月 当社常務取締役 トータルデザインセンター担当兼 生産本部長 平成22年6月 当社常務取締役生産技術部、 資材部、トータルデザインセン ター担当兼生産本部長 平成23年6月 当社専務取締役生産技術部、 トータルデザインセンター担当兼 生産本部長(現任)	(注)3	1,825
常務取締役	システム生産 技術部担当兼 製造技術 部長	和 田 隆	昭和22年11月15日生	昭和41年3月 当社入社 平成4年3月 当社製造技術部長 平成12年6月 当社取締役製造技術部長 平成22年6月 当社取締役システム生産技術部 担当兼製造技術部長 平成23年6月 当社常務取締役 システム生産技術部担当兼 製造技術部長(現任)	(注)3	31
常務取締役	開発本部長	有 北 礼 治	昭和28年2月21日生	昭和46年3月 当社入社 平成16年3月 当社メカトロ開発部長 平成18年6月 当社取締役メカトロ開発部長 平成19年11月 当社取締役制御システム開発部 担当兼メカトロ開発部長 平成21年3月 当社取締役開発本部長 平成23年6月 当社常務取締役開発本部長 (現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	島精機 (香港) 有限公司 CEO	梅田郁人	昭和32年2月20日生	平成2年5月 当社入社 平成10年3月 当社営業部泉州支店長 平成16年6月 当社取締役輸出部長 平成19年11月 当社取締役輸出部長兼島精榮榮 有限公司CEO 平成20年11月 当社取締役輸出部担当兼島精榮榮 有限公司CEO 平成21年3月 当社取締役島精榮榮有限公司(現 島精機(香港)有限公司)CEO (現任)	(注)3	152
取締役	総務人事部長	藤田紀	昭和25年3月9日生	昭和47年3月 当社入社 平成13年5月 当社総務部人事担当部長 平成16年6月 当社取締役総務部長 平成22年5月 当社取締役総務人事部長(現任)	(注)3	37
取締役	国内営業部、 経営企画部 担当兼 海外営業 部長	中嶋利夫	昭和26年7月7日生	昭和61年2月 当社入社 平成4年3月 当社営業企画部長 平成13年6月 当社輸出部部長 平成18年12月 SHIMA-ORSI S.R.L.(現 SHIMA SEIKI ITALIA S.P.A.)社長 平成22年6月 当社取締役国内営業部、 経営企画部 担当兼海外営業部長(現任)	(注)3	8
取締役	管理部 担当兼 経理財務 部長	南木隆	昭和34年3月28日生	昭和61年3月 当社入社 平成20年11月 当社経理部長 平成22年5月 当社経理財務部長 平成22年6月 当社取締役管理部 担当兼経理財務部長(現任)	(注)3	0
取締役	資材部長	西谷泰和	昭和30年8月4日生	昭和53年3月 当社入社 平成18年3月 当社制御システム開発部長 平成22年4月 当社資材部長 平成23年6月 当社取締役資材部長(現任)	(注)4	1
常勤監査役		片桐正二郎	昭和25年10月1日生	昭和48年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ 銀行)入行 平成13年5月 当社に出向 総務部長 平成14年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役総務部長 平成16年6月 当社取締役企画部長 平成19年11月 当社取締役物流部 担当兼企画部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	2
常勤監査役		植田光紀	昭和26年1月30日生	昭和48年3月 当社入社 平成18年10月 当社営業部長 平成22年3月 当社国内営業部参事 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	18
監査役		的場悠紀	昭和9年9月27日生	昭和35年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 昭和43年4月 堂島法律事務所 開設 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注)5	0
監査役		八杉昌利	昭和18年3月1日生	平成13年8月 八杉昌利税理士事務所 開設 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)6	0
計						5,797

(注) 1 監査役 的場悠紀及び八杉昌利は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 専務取締役 島 三博は、代表取締役社長 島 正博の長男であります。

3 取締役 西谷泰和を除く取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 取締役 西谷泰和の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 的場悠紀の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 片桐正二郎、八杉昌利の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 植田光紀の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を、経営の効率化及び健全性、透明性を向上させ、同時に株主、顧客、取引先、従業員などのステークホルダーズの利益を重視した経営を行うために重要な要件であると位置付けており、取締役会制度及び監査役制度等の機能を十分に発揮させることにより、適正かつ効果的なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。

(2) コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役設置会社であり、監査役会は社外監査役2名を含め4名、取締役会は取締役10名（有価証券報告書提出日 平成23年6月30日現在）で構成しており、社外取締役は選任しておりません。

取締役会は業務執行状況を正確に把握し、迅速かつ柔軟に経営判断できるよう原則として毎月1回以上、必要に応じ随時機動的に開催し、法令で定められた事項及び経営上の重要事項の付議だけでなく業績の進捗についても議論し、経営方針を決定しております。各取締役の業務執行は、社内規則に基づく意思決定ルールにより、適正かつ効率的に行われる体制となっております。

当連結会計年度において、取締役会は19回開催しており、法令・定款に定められた事項や経営、決算に関する重要事項について、積極的な意見交換と適切な意思決定を行っております。

また当社グループにおける内部統制システムの構築を、単に法令の遵守にとどまらず、現状の業務全体を見直し強固な企業体質を築くことを通じて、「企業理念・目標を実現させる」ための要件であるとの認識のもと、その取組みを進めております。内部統制の実効性をより高めるため、代表取締役社長を責任者とする内部統制システム推進本部を社内に設置するとともに、公益通報者保護法に基づく「内部通報制度（企業倫理ヘルプライン）」を設けております。さらに「内部統制システムの整備に関する基本方針」を平成18年5月8日開催の取締役会で決議し、その後取組みの進捗を加味し適宜内容の見直しを行っております。この方針に基づき、グループ全体におけるコンプライアンスの充実をはかるため、「シマセイキグループ行動基準」を見直し「コンプライアンス・マニュアル」として再整備するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、全社的な意識向上に取り組んでいます。また、リスクマネジメントにおいては、リスク管理委員会を設置し、全社的に管理すべきリスクを特定、分析のうえ、対応策の検討を行い、リスクを継続的に監視する体制を構築しております。さらに、情報セキュリティ委員会のもと、情報資産の重要性を認識し、その適正な管理を図っています。

当社では、取締役会の適正な運営、機能の充実ならびに各委員会活動を通じた内部統制システムの取組みの強化とともに、監査役や内部監査室、会計監査人との連携により、適正かつ効果的なコーポレート・ガバナンスが行われる体制となっております。

(3) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、内部統制を強化するため内部監査室（3名）を設置しており、監査役とは各々の独立性を重視しながら、定期的な会合を持つことで連携を強め、監査計画に基づいた効率的な内部監査を実施し、その状況を代表取締役社長に報告するとともに、適宜各部門にフィードバックしております。

また、当社の監査役は、常勤監査役2名、社外監査役2名（非常勤）で構成されています。監査役は、取締役会及びその他重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査などを通じた監査を行うとともに、取締役等からの個別ヒアリングを含め積極的な情報収集に努め、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また監査役会は定期的および必要に応じ開催しております。社外監査役には法務分野に精通した弁護士と財務および会計に関する相当程度の知見を有する税理士を選任しており、コンプライアンスおよび経理業務全般に対するチェック体制を充実させています。

当社の会計監査人は、大手前監査法人を選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は後藤芳朗（継続監査年数2年）、江本 律子（継続監査年数2年）であります。なお、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、その他2名であります。

監査役と会計監査人との間では、監査計画の確認を行い、定期的に当社および連結子会社の監査結果の報告を受け、必要に応じて報告を求めるなど、相互に情報交換を行い、連携を密にして監査の実効性および効率性の向上に努めております。

このように、監査役及び内部監査室、会計監査人が緊密に連携することにより、適確かつ十分なガバナンスを総合的に運用できる体制を維持しております。

（４）社外取締役および社外監査役

社外監査役について

当社の社外監査役の員数は2名であります。

弁護士である的場 悠紀は法律的な観点から意見、提言等を行ってもらうことができるため社外監査役に選任しており、八杉 昌利は税理士としての豊富な経験をもとに、会社経営に関する諸事項について経理・税務的な立場での意見、提言等を行ってもらうことができるため社外監査役に選任しております。

それぞれ、中立的、客観的な見地から経営監視の役割を担っており、各分野での豊富な知識と経験をもとに、経営全般について大局的な観点で発言を行っております。

社外監査役とは、監査役会において常勤監査役の提供する監査情報や各監査役の監査結果の報告を通じて情報の共有化を図っております。なお、必要に応じ、内部監査室がサポートする体制としております。

社外取締役について

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、専門的知見を有する社外監査役と社内業務に精通した常勤監査役や内部監査室ならびに会計監査人が相互に連携をはかることで、経営の監視が十分機能する体制を構築しており、また各種委員会活動などによる内部統制システムの強化を図っております。

社外監査役との関係

当社は、社外監査役との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありませんが、社外監査役的場悠紀が弁護士として所属する堂島法律事務所は、当社と法律関係の顧問契約を結んでおります。

（５）取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	166	114	12		39	12
監査役 (社外監査役を除く)	28	25			2	3
社外監査役	15	13			1	2

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与(賞与を含む)は含まれておりません。

2. 上記には、平成22年6月29日開催の第49回定時株主総会をもって退任した取締役3名、監査役1名が含まれております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬等につきましては、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。

取締役の報酬等については、株主総会で承認された範囲内で、取締役の役位等に応じて取締役会決議により決定しております

監査役の報酬等については、株主総会で承認された範囲内で、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況等に応じて監査役の協議により決定しております。

(9) 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 30銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,616百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)紀陽ホールディングス	8,300,000	1,029	取引関係の維持・強化のため
(株)池田泉州 ホールディングス	4,524,734	769	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	103,000	318	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	530,000	259	取引関係の維持・強化のため
(株)T & Dホールディングス	49,800	110	取引関係の維持・強化のため
(株)大和証券グループ本社	200,000	98	取引関係の維持・強化のため
フジッコ(株)	57,499	61	取引関係の維持・強化のため
東京海上 ホールディングス(株)	11,000	28	取引関係の維持・強化のため
ノーリツ銅機(株)	43,200	28	取引関係の維持・強化のため
(株)オンワード ホールディングス	27,194	19	取引関係の維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)紀陽ホールディングス	8,300,000	962	取引関係の維持・強化のため
(株)池田泉州 ホールディングス	4,524,734	511	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	103,000	266	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	530,000	203	取引関係の維持・強化のため
(株)T&Dホールディングス	49,800	102	取引関係の維持・強化のため
(株)大和証券グループ本社	200,000	76	取引関係の維持・強化のため
フジッコ(株)	57,499	58	取引関係の維持・強化のため
東京海上 ホールディングス(株)	11,000	24	取引関係の維持・強化のため
(株)オンワード ホールディングス	36,555	22	取引関係の維持・強化のため
ノーリツ銅機(株)	43,200	21	取引関係の維持・強化のため
(株)オークワ	19,325	16	取引関係の維持・強化のため
みずほ証券(株)	55,647	12	取引関係の維持・強化のため
日東精工(株)	30,000	8	取引関係の維持・強化のため
(株)第三銀行	31,920	6	取引関係の維持・強化のため
スガイ化学工業(株)	50,000	6	取引関係の維持・強化のため
ポケットカード(株)	22,000	5	取引関係の維持・強化のため
(株)立花エレテック	6,600	5	取引関係の維持・強化のため
東洋電機製造(株)	13,000	5	取引関係の維持・強化のため
豊田通商(株)	50	0	取引関係の維持・強化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30		30	
連結子会社				
計	30		30	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数・監査業務などの内容を勘案した上で、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、大手前監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更については的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,961	19,966
受取手形及び売掛金	33,655	33,814
有価証券	1,400	1,535
商品及び製品	10,715	12,986
仕掛品	1,023	980
原材料及び貯蔵品	4,312	4,807
繰延税金資産	1,958	2,358
その他	1,702	1,292
貸倒引当金	2,871	2,494
流動資産合計	68,859	75,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,376	22,439
減価償却累計額	15,894	16,412
建物及び構築物（純額）	6,481	6,027
機械装置及び運搬具	5,013	5,207
減価償却累計額	3,602	3,768
機械装置及び運搬具（純額）	1,411	1,438
工具、器具及び備品	6,696	6,828
減価償却累計額	5,514	5,719
工具、器具及び備品（純額）	1,182	1,108
土地	10,992	10,999
リース資産	1,134	1,476
減価償却累計額	232	413
リース資産（純額）	901	1,062
建設仮勘定	126	80
有形固定資産合計	21,095	20,717
無形固定資産		
のれん	6,763	5,420
その他	133	132
無形固定資産合計	6,897	5,553
投資その他の資産		
投資有価証券	7,481	7,149
長期貸付金	24	24
繰延税金資産	2,060	1,499
その他	5,896	5,606
貸倒引当金	2,253	1,846
投資その他の資産合計	13,209	12,432
固定資産合計	41,202	38,703
資産合計	110,062	113,950

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,804	7,046
短期借入金	1,839	5,693
1年内返済予定の長期借入金	1,000	-
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,941	-
リース債務	167	221
未払法人税等	236	478
賞与引当金	707	776
債務保証損失引当金	407	649
その他	3,972	4,360
流動負債合計	16,076	19,228
固定負債		
長期借入金	3,000	4,500
リース債務	794	914
再評価に係る繰延税金負債	2 32	2 32
退職給付引当金	1,541	1,418
役員退職慰労引当金	1,144	1,084
資産除去債務	-	180
固定負債合計	6,513	8,131
負債合計	22,589	27,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	21,724	21,724
利益剰余金	68,415	68,234
自己株式	6,398	6,400
株主資本合計	98,601	98,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,061	456
土地再評価差額金	2 7,433	2 7,433
為替換算調整勘定	2,639	4,011
その他の包括利益累計額合計	11,133	11,900
新株予約権	-	62
少数株主持分	5	11
純資産合計	87,473	86,590
負債純資産合計	110,062	113,950

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	36,874	42,781
売上原価	22,735	23,586
売上総利益	14,139	19,194
販売費及び一般管理費	1, 4 13,487	1, 4 13,286
営業利益	651	5,907
営業外収益		
受取利息	478	409
受取配当金	55	70
その他	399	241
営業外収益合計	933	721
営業外費用		
支払利息	117	100
手形売却損	0	19
為替差損	1,242	3,552
その他	75	117
営業外費用合計	1,436	3,790
経常利益	148	2,838
特別利益		
投資有価証券売却益	204	-
為替換算調整勘定取崩額	459	-
貸倒引当金戻入益	-	534
その他	74	-
特別利益合計	738	534
特別損失		
固定資産除売却損	2 42	2 21
減損損失	3 79	-
のれん償却額	5 1,517	5 365
投資有価証券評価損	26	1,604
関係会社出資金評価損	119	57
その他	143	231
特別損失合計	1,928	2,280
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,041	1,092
法人税、住民税及び事業税	454	591
法人税等調整額	388	269
法人税等合計	843	321
少数株主損益調整前当期純利益	-	770
少数株主利益	0	0
当期純利益又は当期純損失()	1,885	769

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	604
為替換算調整勘定	-	1,371
その他の包括利益合計	-	² 766
包括利益	-	¹ 3
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2
少数株主に係る包括利益	-	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,859	14,859
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,859	14,859
資本剰余金		
前期末残高	21,724	21,724
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,724	21,724
利益剰余金		
前期末残高	71,511	68,415
当期変動額		
剰余金の配当	1,210	950
当期純利益又は当期純損失()	1,885	769
自己株式の取得	0	-
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	3,095	181
当期末残高	68,415	68,234
自己株式		
前期末残高	6,394	6,398
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	2
当期末残高	6,398	6,400
株主資本合計		
前期末残高	101,700	98,601
当期変動額		
剰余金の配当	1,210	950
当期純利益又は当期純損失()	1,885	769
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,099	183
当期末残高	98,601	98,417

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,210	1,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149	604
当期変動額合計	149	604
当期末残高	1,061	456
土地再評価差額金		
前期末残高	7,433	7,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,433	7,433
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,992	2,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	646	1,371
当期変動額合計	646	1,371
当期末残高	2,639	4,011
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	10,636	11,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	497	766
当期変動額合計	497	766
当期末残高	11,133	11,900
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	62
当期変動額合計	-	62
当期末残高	-	62
少数株主持分		
前期末残高	-	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	5
当期変動額合計	5	5
当期末残高	5	11

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	91,063	87,473
当期変動額		
剰余金の配当	1,210	950
当期純利益又は当期純損失()	1,885	769
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	491	698
当期変動額合計	3,590	882
当期末残高	87,473	86,590

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,041	1,092
減価償却費	2,163	1,696
のれん償却額	2,014	743
貸倒引当金の増減額(は減少)	211	428
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	25	244
退職給付引当金の増減額(は減少)	125	89
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	59
受取利息及び受取配当金	534	479
支払利息	117	100
為替差損益(は益)	1,023	2,167
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,604
有形固定資産売却損益(は益)	3	3
有形固定資産廃棄損	39	15
為替換算調整勘定取崩額(は益)	459	-
売上債権の増減額(は増加)	904	3,568
たな卸資産の増減額(は増加)	63	3,553
仕入債務の増減額(は減少)	501	2,798
その他	488	1,081
小計	4,398	3,368
利息及び配当金の受取額	539	494
利息の支払額	127	95
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,955	263
その他	20	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,746	3,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,562	2,172
定期預金の払戻による収入	799	1,936
有価証券の取得による支出	3,897	1,996
有価証券の売却による収入	2,902	1,906
有形固定資産の取得による支出	1,490	850
有形固定資産の売却による収入	455	16
投資有価証券の取得による支出	986	426
投資有価証券の売却による収入	347	35
関係会社株式の取得による支出	80	-
貸付けによる支出	24	-
貸付金の回収による収入	94	-
子会社の清算による収入	590	-
その他	93	284
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,759	1,834

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,471	3,856
長期借入れによる収入	3,000	1,500
長期借入金の返済による支出	3,000	1,000
自己株式の取得による支出	3	2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	1,209	949
社債の買入消却による支出	851	-
社債の償還による支出	-	1,940
その他	145	167
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,681	1,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	298	1,206
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,992	1,760
現金及び現金同等物の期首残高	19,310	16,317
現金及び現金同等物の期末残高	16,317	18,077

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>東莞島榮貿易有限公司、SHIMA SEIKI (THAILAND) CO., LTD.を当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度においてNOVA KNITS INC.を清算したこと、(株)ニットマックを当社に吸収合併したことにより連結の範囲より除外しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において島精榮有限公司を島精機(香港)有限公司、SHIMA-ORSI S. P.A.をSHIMA SEIKI ITALIA S.P.A.に名称変更しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 希摩(上海)貿易有限公司他5社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 同左</p> <p>当連結会計年度において(株)マーキーズを清算したことにより連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 SHIMA SEIKI KOREA INC.他7社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 希摩(上海)貿易有限公司他5社 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 SHIMA SEIKI KOREA INC.他7社 (持分法を適用していない理由) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日は8社(SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.、島精機(香港)有限公司、SHIMA SEIKI ITALIA S.P.A.、島精榮榮(上海)貿易有限公司、SHIMA SEIKI SPAIN, S.A.U.、東莞島榮榮貿易有限公司、SHIMA SEIKI (THAILAND) CO.,LTD.)を除いて連結決算日と同じであります。12月31日を決算日とするSHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.、SHIMA SEIKI ITALIA S.P.A.、SHIMA SEIKI SPAIN, S.A.U.については、決算日現在の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p> <p>また、島精機(香港)有限公司、島精榮榮(上海)貿易有限公司、東莞島榮榮貿易有限公司、SHIMA SEIKI (THAILAND) CO.,LTD.(決算日 12月31日)については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>1 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によりしております。</p> <p>1 製品、原材料及び仕掛品 主として移動平均法を採用しております。</p> <p>2 貯蔵品 主として先入先出法を採用しております。</p> <p>3 商品(在外連結子会社) 主として個別法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>1 満期保有目的の債券 同左</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>1 製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>2 貯蔵品 同左</p> <p>3 商品(在外連結子会社) 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社については、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また在外連結子会社は、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～12年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～60年							
機械装置及び運搬具	2～12年							
工具、器具及び備品	2～20年							

	<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>債務保証損失引当金 当社製品を購入した顧客のリース会社及び提携金融機関に対する債務保証に係る損失に備えるため、発生可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、このうち適格退職年金制度を平成22年4月1日付で確定給付企業年金制度へ移行しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、先物為替予約については 振 当処理を、金利スワップについては 特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1 ヘッジ手段 先物為替予約取引 金利スワップ取引</p> <p>2 ヘッジ対象 外貨建金銭債権 借入金</p> <p>ヘッジ方針 社内規程に基づき、外貨建取引におけ る為替変動リスク及び借入金の金 利変動リスクをヘッジしてしま す。取組時は、実需の範囲で行うこ とを原則とし、投機目的のための取 引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象における通 貨・期日等の重要な条件が同一で あり、その後の為替相場及び金利相 場の変動による相関関係は確保さ れているため、有効性の評価を省略 しております。</p> <p>(6)</p> <p>(7)</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1 ヘッジ手段 同左</p> <p>2 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、20年間の 定額法による償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資からなっ ております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産 及び負債の評価に 関する事項	全面時価評価法を採用しております。	
6 のれんの償却に関 する事項	のれんの償却については、20年間の定額 法による償却を行っております。	

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 連結キャッシュ・ フロー計算書にお ける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は8百万円、税金等調整前当期純利益は134百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)								
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>96百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	193百万円	その他(出資金)	96百万円	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>45百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	113百万円	その他(出資金)	45百万円
投資有価証券(株式)	193百万円								
その他(出資金)	96百万円								
投資有価証券(株式)	113百万円								
その他(出資金)	45百万円								
<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,877百万円</p>	<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,186百万円</p>								
<p>3 保証債務</p> <p>取引先に対する債務の保証</p> <table> <tr> <td>販売機械購入資金ローン(84社)</td> <td>2,090百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債務(89社)</td> <td>597百万円</td> </tr> </table>	販売機械購入資金ローン(84社)	2,090百万円	リース債務(89社)	597百万円	<p>3 保証債務</p> <p>取引先に対する債務の保証</p> <table> <tr> <td>販売機械購入資金ローン(74社)</td> <td>1,578百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債務(106社)</td> <td>581百万円</td> </tr> </table>	販売機械購入資金ローン(74社)	1,578百万円	リース債務(106社)	581百万円
販売機械購入資金ローン(84社)	2,090百万円								
リース債務(89社)	597百万円								
販売機械購入資金ローン(74社)	1,578百万円								
リース債務(106社)	581百万円								
<p>4 手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>26百万円</td> </tr> </table>	受取手形	26百万円	<p>4 手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>28百万円</td> </tr> </table>	受取手形	28百万円				
受取手形	26百万円								
受取手形	28百万円								
<p>5 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当連結会計年度末日の時価は499百万円であります。</p>									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">1,059百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">334百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">2,780百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">733百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,325百万円</td></tr> </table>	運賃荷造費	1,059百万円	貸倒引当金繰入額	334百万円	従業員給料手当	2,780百万円	賞与引当金繰入額	203百万円	退職給付費用	115百万円	役員退職慰労引当金繰入額	48百万円	減価償却費	733百万円	研究開発費	2,325百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">1,459百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">2,525百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,383百万円</td></tr> </table>	運賃荷造費	1,459百万円	従業員給料手当	2,525百万円	賞与引当金繰入額	215百万円	退職給付費用	105百万円	役員退職慰労引当金繰入額	42百万円	研究開発費	2,383百万円
運賃荷造費	1,059百万円																												
貸倒引当金繰入額	334百万円																												
従業員給料手当	2,780百万円																												
賞与引当金繰入額	203百万円																												
退職給付費用	115百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	48百万円																												
減価償却費	733百万円																												
研究開発費	2,325百万円																												
運賃荷造費	1,459百万円																												
従業員給料手当	2,525百万円																												
賞与引当金繰入額	215百万円																												
退職給付費用	105百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	42百万円																												
研究開発費	2,383百万円																												
<p>2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(売却損)</td></tr> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(除却損)</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table>	(売却損)		車両運搬具	2百万円	機械装置他	0百万円	(除却損)		建物	27百万円	機械装置	5百万円	工具器具備品他	6百万円	<p>2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(売却損)</td></tr> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(除却損)</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	(売却損)		車両運搬具	4百万円	機械装置他	0百万円	(除却損)		機械装置	8百万円	構築物	2百万円	工具器具備品他	4百万円
(売却損)																													
車両運搬具	2百万円																												
機械装置他	0百万円																												
(除却損)																													
建物	27百万円																												
機械装置	5百万円																												
工具器具備品他	6百万円																												
(売却損)																													
車両運搬具	4百万円																												
機械装置他	0百万円																												
(除却損)																													
機械装置	8百万円																												
構築物	2百万円																												
工具器具備品他	4百万円																												
<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 岬町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>和歌山県 和歌山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業内容を資産グルーピングの基礎として横編機事業・デザインシステム関連事業・手袋靴下編機事業・その他事業及び各賃貸資産・遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>上記資産は、帳簿価額と比較して市場価額が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（79百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額等を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府 岬町	遊休資産	土地	16	和歌山県 和歌山市	遊休資産	土地	63																	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																										
大阪府 岬町	遊休資産	土地	16																										
和歌山県 和歌山市	遊休資産	土地	63																										
<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,325百万円</p>	<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,383百万円</p>																												
<p>5 のれん償却額</p> <p>当社の個別財務諸表上、関係会社株式評価損を計上したことに伴い、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針（会計制度委員会報告 第7号）」第32項に従って、のれんを一時償却したものであります。</p>	<p>5 のれん償却額</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,382百万円
少数株主に係る包括利益	0百万円
計	2,382百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	149百万円
為替換算調整勘定	646百万円
計	497百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,600			36,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,021	1	0	2,023

(注) 1. 自己株式の増加1千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	518百万円	15円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	691百万円	20円00銭	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	345百万円	10円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,600			36,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,023	1	0	2,024

(注) 1. 自己株式の増加 1 千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の減少 0 千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					62	
合計						62	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	345百万円	10円00銭	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	605百万円	17円50銭	平成22年 9 月30日	平成22年12月 3 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	605百万円	17円50銭	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	16,961百万円	現金及び預金勘定	19,966百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,144百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,888百万円
流動資産その他に含まれる	499百万円	現金及び現金同等物	18,077百万円
短期貸付金(現先)			
現金及び現金同等物	16,317百万円		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 横編機事業、デザインシステム関連事業、手袋靴下編機事業及びその他事業における生産設備等（機械装置及び運搬具他）であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,359</td> <td>2,697</td> <td>1,662</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>91</td> <td>60</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,451</td> <td>2,757</td> <td>1,694</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 595百万円 1年超 1,121百万円 計 1,716百万円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 702百万円 減価償却費相当額 683百万円 支払利息相当額 17百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,359	2,697	1,662	工具器具備品	91	60	31	合計	4,451	2,757	1,694	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,506</td> <td>2,413</td> <td>1,092</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>91</td> <td>82</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,597</td> <td>2,495</td> <td>1,102</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 474百万円 1年超 646百万円 計 1,121百万円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 608百万円 減価償却費相当額 591百万円 支払利息相当額 12百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,506	2,413	1,092	工具器具備品	91	82	9	合計	3,597	2,495	1,102
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	4,359	2,697	1,662																														
工具器具備品	91	60	31																														
合計	4,451	2,757	1,694																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	3,506	2,413	1,092																														
工具器具備品	91	82	9																														
合計	3,597	2,495	1,102																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に横編機の製造販売事業を行うために必要な資金を銀行借入や社債発行などにより調達しており、一時的な余資については安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業展開を行っていることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部について先物為替予約を利用してヘッジを行っております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業の株式や投資信託などであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部は、部品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての受取手形及び売掛金の残高の範囲内にあります。借入金は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で2年半後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引と借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について内部規程に基づき、関連部門が情報共有を図りながら、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握した為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジを行っております。また借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、一部について金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況についても継続的に見直しを行っております。

デリバティブ取引については、内部規程に基づいて行っており、予約状況等について取締役会等に随時報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署及び関係会社からの報告等に基づき、経理財務部及び各社が適時に資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,961	16,961	
(2) 受取手形及び売掛金	33,655		
貸倒引当金	2,860		
	30,794	30,639	155
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	6,885	6,885	
資産計	54,641	54,486	155
(1) 支払手形及び買掛金	5,804	5,804	
(2) 短期借入金	1,839	1,839	
(3) 1年内償還予定の新株予約権 付社債	1,941	1,941	
(4) 長期借入金（ 1 ）	4,000	3,998	1
負債計	13,585	13,584	1
デリバティブ取引			

（ 1 ） 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし回収期日までの期間をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引金融機関から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の新株予約権付社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場内国債券	399
(2) その他有価証券	
非上場株式	493
投資事業有限責任組合への出資	103
その他	1,000

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	16,961			
受取手形及び売掛金	21,214	12,424	16	
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	399			
その他有価証券のうち満期があるもの		459	985	
合計	38,576	12,883	1,002	

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に横編機の製造販売事業を行うために必要な資金を銀行借入や社債発行などにより調達しており、一時的な余資については安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業展開を行っていることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部について先物為替予約を利用してヘッジを行っております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業の株式や投資信託などであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部は、部品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての受取手形及び売掛金の残高の範囲内にあります。借入金は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で2年半後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引と借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について内部規程に基づき、関連部門が情報共有を図りながら、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握した為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジを行っております。また借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、一部について金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況についても継続的に見直しを行っております。

デリバティブ取引については、内部規程に基づいて行っており、予約状況等について取締役会等に随時報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署及び関係会社からの報告等に基づき、経理財務部及び各社が適時に資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,966	19,966	
(2) 受取手形及び売掛金	33,814		
貸倒引当金（ 1 ）	2,486		
(3) 有価証券及び投資有価証券	31,327	31,257	70
その他有価証券	7,548	7,548	
資産計	58,843	58,772	70
(1) 支払手形及び買掛金	7,046	7,046	
(2) 短期借入金	5,693	5,693	
(3) 長期借入金	4,500	4,503	3
負債計	17,240	17,244	3
デリバティブ取引			

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし回収期日までの期間をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引金融機関から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	626
(2) その他有価証券	
非上場株式	413
投資事業有限責任組合への出資	95

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,966			
受取手形及び売掛金	22,399	11,344	70	
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	199	426		
その他有価証券のうち満期があるもの	86	353	972	
合計	42,652	12,124	1,043	

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	745	609	135
その他	46	35	10
小計	791	645	146
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,126	3,429	1,303
債券	960	1,000	39
その他	3,007	3,592	585
小計	6,093	8,022	1,929
合計	6,885	8,667	1,782

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,596百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0		15
債券	300	204	
合計	300	204	15

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について26百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、決算期末日における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、過去2年間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準の推移を把握するとともに、発行会社の業況の推移等を把握し、回復可能性を検討の上、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	338	309	29
その他	46	35	10
小計	384	344	39
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,040	2,131	90
債券	972	1,000	27
その他	4,151	4,808	657
小計	7,164	7,940	775
合計	7,548	8,285	736

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額509百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5	2	
債券			
合計	5	2	

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について1,604百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、決算期末日における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、過去2年間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準の推移を把握するとともに、発行会社の業況の推移等を把握し、回復可能性を検討の上、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引	受取手形及び 売掛金			
	売建				
	米ドル		2,213		(注)
	ユーロ		1,909		(注)
合計			4,123		(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	支払固定・ 受取変動		900	900	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約の振 当処理	為替予約取引	受取手形及び 売掛金			
	売建				
	米ドル		1,418		(注)
	ユーロ		2,692		(注)
合計			4,110		(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	支払固定・ 受取変動		1,400	1,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、提出会社については昭和41年2月より退職金制度の一部として、定年退職について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社及び国内連結子会社の一部は平成22年4月1日付で、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,998百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,164百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">834百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">893百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,541百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	4,998百万円	年金資産	4,164百万円	未積立退職給付債務	834百万円	未認識数理計算上の差異	186百万円	連結貸借対照表計上額純額	648百万円	前払年金費用	893百万円	退職給付引当金	1,541百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,917百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,321百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,418百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	4,917百万円	年金資産	4,321百万円	未積立退職給付債務	595百万円	未認識過去勤務債務	5百万円	未認識数理計算上の差異	42百万円	連結貸借対照表計上額純額	547百万円	前払年金費用	870百万円	退職給付引当金	1,418百万円
退職給付債務	4,998百万円																														
年金資産	4,164百万円																														
未積立退職給付債務	834百万円																														
未認識数理計算上の差異	186百万円																														
連結貸借対照表計上額純額	648百万円																														
前払年金費用	893百万円																														
退職給付引当金	1,541百万円																														
退職給付債務	4,917百万円																														
年金資産	4,321百万円																														
未積立退職給付債務	595百万円																														
未認識過去勤務債務	5百万円																														
未認識数理計算上の差異	42百万円																														
連結貸借対照表計上額純額	547百万円																														
前払年金費用	870百万円																														
退職給付引当金	1,418百万円																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に割増退職金等が26百万円あります。</p>	勤務費用	283百万円	利息費用	96百万円	期待運用収益	42百万円	数理計算上の差異の費用処理額	58百万円	退職給付費用	395百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に割増退職金等が36百万円あります。</p>	勤務費用	274百万円	利息費用	97百万円	期待運用収益	47百万円	過去勤務債務の額の費用処理額	0百万円	数理計算上の差異の費用処理額	36百万円	退職給付費用	361百万円								
勤務費用	283百万円																														
利息費用	96百万円																														
期待運用収益	42百万円																														
数理計算上の差異の費用処理額	58百万円																														
退職給付費用	395百万円																														
勤務費用	274百万円																														
利息費用	97百万円																														
期待運用収益	47百万円																														
過去勤務債務の額の費用処理額	0百万円																														
数理計算上の差異の費用処理額	36百万円																														
退職給付費用	361百万円																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.15%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.15%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.15%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.15%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.0%																														
期待運用収益率	1.15%																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.0%																														
期待運用収益率	1.15%																														
過去勤務債務の額の処理年数	10年																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 12百万円
販売費及び一般管理費 49百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	定時株主総会 平成22年 6月29日 取締役会 平成22年 7月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社従業員62名 当社子会社の取締役および従業員10名
株式の種類及び付与数	普通株式 400,000株(注) 1
付与日	平成22年 8月 4日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。(注) 2
対象勤務期間	平成22年 8月 4日 ~ 平成24年 7月20日
権利行使期間	平成24年 7月21日 ~ 平成29年 7月20日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年による退職、会社都合による退職、業務上の疾病に起因する退職および転籍その他正当な事由の存する場合は権利行使をなしうるものとする。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
- (3) その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	定時株主総会 平成22年 6月29日 取締役会 平成22年 7月20日
権利確定前	
前連結会計年度末	
付与	400,000株
失効	3,000株
権利確定	
未確定残	397,000株
権利確定後	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	定時株主総会 平成22年 6月29日 取締役会 平成22年 7月20日
権利行使価格	2,241円
行使時平均株価	
付与日における公正な評価単価	469.83円

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 43.37%

平成18年2月13日～平成22年8月6日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 4.46年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、算定時点から権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 35円/株

平成21年3月期及び平成22年3月期の1株当たり実績配当金の単純平均値による

無リスク利子率 0.30%

予想残存期間に対応する国債の利回り

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,999百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">721百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">522百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">463百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,341百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">856百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,484百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去により</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> <tr><td>減額修正された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">465百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,019百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,999百万円	その他有価証券評価差額金	721百万円	繰越欠損金	522百万円	役員退職慰労引当金	463百万円	減損損失	329百万円	賞与引当金	267百万円	退職給付引当金	224百万円	試験研究費税額控除	208百万円	たな卸資産の未実現利益	196百万円	債務保証損失引当金	164百万円	その他	243百万円	繰延税金資産小計	5,341百万円	評価性引当額	856百万円	繰延税金資産合計	4,484百万円	債権債務消去により	421百万円	減額修正された貸倒引当金	14百万円	特別償却準備金	28百万円	その他	28百万円	繰延税金負債合計	465百万円	繰延税金資産の純額	4,019百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,482百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,419百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">438百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">423百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">349百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">451百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,062百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,796百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,266百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去により</td><td style="text-align: right;">352百万円</td></tr> <tr><td>減額修正された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">409百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">409百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,857百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,482百万円	繰越欠損金	1,419百万円	役員退職慰労引当金	438百万円	試験研究費税額控除	423百万円	投資有価証券	349百万円	減損損失	323百万円	その他有価証券評価差額金	309百万円	賞与引当金	298百万円	債務保証損失引当金	262百万円	退職給付引当金	195百万円	たな卸資産の未実現利益	106百万円	その他	451百万円	繰延税金資産小計	6,062百万円	評価性引当額	1,796百万円	繰延税金資産合計	4,266百万円	債権債務消去により	352百万円	減額修正された貸倒引当金	18百万円	資産除去債務に対応する除去費用	38百万円	その他	409百万円	繰延税金負債合計	409百万円	繰延税金資産の純額	3,857百万円
貸倒引当金	1,999百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	721百万円																																																																																		
繰越欠損金	522百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金	463百万円																																																																																		
減損損失	329百万円																																																																																		
賞与引当金	267百万円																																																																																		
退職給付引当金	224百万円																																																																																		
試験研究費税額控除	208百万円																																																																																		
たな卸資産の未実現利益	196百万円																																																																																		
債務保証損失引当金	164百万円																																																																																		
その他	243百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	5,341百万円																																																																																		
評価性引当額	856百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	4,484百万円																																																																																		
債権債務消去により	421百万円																																																																																		
減額修正された貸倒引当金	14百万円																																																																																		
特別償却準備金	28百万円																																																																																		
その他	28百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	465百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	4,019百万円																																																																																		
貸倒引当金	1,482百万円																																																																																		
繰越欠損金	1,419百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金	438百万円																																																																																		
試験研究費税額控除	423百万円																																																																																		
投資有価証券	349百万円																																																																																		
減損損失	323百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	309百万円																																																																																		
賞与引当金	298百万円																																																																																		
債務保証損失引当金	262百万円																																																																																		
退職給付引当金	195百万円																																																																																		
たな卸資産の未実現利益	106百万円																																																																																		
その他	451百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	6,062百万円																																																																																		
評価性引当額	1,796百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	4,266百万円																																																																																		
債権債務消去により	352百万円																																																																																		
減額修正された貸倒引当金	18百万円																																																																																		
資産除去債務に対応する除去費用	38百万円																																																																																		
その他	409百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	409百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	3,857百万円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.19%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社との適用税率差異</td><td style="text-align: right;">18.58%</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">11.90%</td></tr> <tr><td>連結子会社当期純損失</td><td style="text-align: right;">5.50%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.67%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.25%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.48%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.19%	在外連結子会社との適用税率差異	18.58%	のれんの償却額	11.90%	連結子会社当期純損失	5.50%	評価性引当額の増減	5.67%	その他	0.25%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.48%																																																																
法定実効税率	40.43%																																																																																		
(調整)																																																																																			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.19%																																																																																		
在外連結子会社との適用税率差異	18.58%																																																																																		
のれんの償却額	11.90%																																																																																		
連結子会社当期純損失	5.50%																																																																																		
評価性引当額の増減	5.67%																																																																																		
その他	0.25%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.48%																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 当社の連結子会社である(株)ニットマック

事業の内容 繊維機械の部品加工他

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの生産管理業務ならびに経営管理業務を一元化することにより、経営の効率化を図るため、当社製品の部品加工を行っている(株)ニットマックを平成22年3月1日を合併期日として吸収合併することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

支出発生までの見込期間を6～32年と見積り、割引率は0.485～2.301%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	178百万円
時の経過による調整額	1百万円
期末残高	180百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	横編機事業 (百万円)	デザイン システム 関連事業 (百万円)	手袋靴下 編機事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,585	1,255	249	3,783	36,874		36,874
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	31,585	1,255	249	3,783	36,874		36,874
営業費用	25,584	1,348	271	4,550	31,754	4,468	36,222
営業利益又は営業損失()	6,001	93	21	767	5,119	(4,468)	651
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	66,688	1,945	318	6,367	75,320	34,742	110,062
減価償却費	1,282	42	9	231	1,564	598	2,163
減損損失						79	79
資本的支出	1,071	24	3	230	1,329	823	2,153

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品等

(1) 横編機事業コンピュータ横編機、セミジャカード横編機

(2) デザインシステム関連事業.....コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム
アパレルCAD/CAMシステム

(3) 手袋靴下編機事業シームレス手袋・靴下編機

(4) その他事業編機・デザインシステム用部品、ニット製品製造卸売業
修理、保守、ホテル業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,468百万円であり、これは提出会社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、34,742百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額を含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,487	16,774	7,099	513	36,874		36,874
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,900	394	0	43	18,339	(18,339)	
計	30,387	17,169	7,099	556	55,213	(18,339)	36,874
営業費用	24,435	16,233	7,625	1,040	49,335	(13,112)	36,222
営業利益又は営業損失()	5,952	935	525	484	5,877	(5,226)	651
資産	67,739	20,823	14,465	553	103,581	6,481	110,062

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 欧州 ……英国・イタリア・スペイン
(2) 東南アジア ……中国
(3) 北米 ……米国
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,468百万円であり、これは提出会社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,742百万円であり、その主なものは余剰運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	欧州	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,175	23,639	2,959	33,774
連結売上高(百万円)				36,874
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.5	64.1	8.0	91.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 欧州 ……イタリア・英国
(2) 東南アジア ……中国・韓国
(3) その他の地域……ブラジル・米国・トルコ・シリア
3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部を置き、取り扱う製品・サービスごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「横編機事業」、「デザインシステム関連事業」、「手袋靴下編機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「横編機事業」は、コンピュータ横編機・セミジャカード横編機の製造販売をしております。「デザインシステム関連事業」は、コンピュータデザインシステム・アパレルCAD/CAMシステム等の製造販売をしております。「手袋靴下編機事業」は、シームレス手袋・靴下編機の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,585	1,255	249	33,090	3,783	36,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	31,585	1,255	249	33,090	3,783	36,874
セグメント利益 又は損失()	6,001	93	21	5,886	767	5,119
セグメント資産	66,688	1,945	318	68,953	6,367	75,320
その他の項目						
減価償却費	1,282	42	9	1,333	231	1,564
のれんの償却額	1,768	38	0	1,807	206	2,014
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,071	24	3	1,099	230	1,329

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,615	1,667	1,531	38,814	3,966	42,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	35,615	1,667	1,531	38,814	3,966	42,781
セグメント利益 又は損失()	10,278	169	381	10,830	260	10,569
セグメント資産	68,728	2,117	1,216	72,062	6,077	78,139
その他の項目						
減価償却費	967	20	32	1,021	150	1,171
のれんの償却額	624	16	0	641	102	743
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,155	15	42	1,213	121	1,335

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,090	38,814
「その他」の区分の売上高	3,783	3,966
連結財務諸表の売上高	36,874	42,781

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,886	10,830
「その他」の区分の利益	767	260
全社費用(注)	4,468	4,662
連結財務諸表の営業利益	651	5,907

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	68,953	72,062
「その他」の区分の資産	6,367	6,077
全社資産(注)	34,742	35,810
連結財務諸表の資産合計	110,062	113,950

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,333	1,021	231	150	598	524	2,163	1,696
のれんの償却額	1,807	641	206	102			2,014	743
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,099	1,213	230	121	823	250	2,153	1,586

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	中東	東南アジア	その他	合計
3,803	7,574	5,363	24,324	1,715	42,781

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
TEKBES TEKSTIL MAKINE BURO EKIPMANLARI SAN. VE DIS TICARET A.S.	5,051	横編機、デザインシステム関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下編機	計			
当期末残高	5,017	52	2	5,071	349		5,420

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社等	和島興産(株)	和歌山県和歌山市	2,976	不動産管理 賃貸業 保険代理業 ニット製品の製造販売	被所有 直接 2.46%	当社の顧客	繊維機械及び部品の販売	19	売掛金	0
							ニット製品の販売	9	未収入金	6
							建物の賃借	118	保証金	36
							広告宣伝用物品の購入	16	未払金	2

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高については消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 和島興産(株)は、当社常務取締役 島 三博及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 2 和島興産(株)に対する販売条件につきましては、市場価格・総原価を勘案し、他の顧客と同様に決定しております。
- 3 建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて交渉の上、賃借料金額を決定しております。
- 4 和島興産(株)からの物品の購入については一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社等	和島興産(株)	和歌山県和歌山市	2,976	不動産管理 賃貸業 保険代理業 ニット製品の製造販売	被所有 直接 2.46%	当社の顧客	繊維機械及び部品の販売	23	売掛金	0
							ニット製品の販売	28	未収入金	10
							建物の賃借	116	保証金	39

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高については消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 和島興産(株)は、当社専務取締役 島 三博及び取締役 梅田 郁人並びにその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 2 和島興産(株)に対する販売条件につきましては、市場価格・総原価を勘案し、他の顧客と同様に決定しております。
- 3 建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて交渉の上、賃借料金額を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,529.67円	1株当たり純資産額	2,502.27円
1株当たり当期純損失金額()	54.52円	1株当たり当期純利益金額	22.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,885	769
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,885	769
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,577	34,575
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2010年11月26日満期円貨 建転換社債型新株予約権 付社債(新株予約権の数 388個)。 なお、新株予約権の概要 は「第4 提出会社の状 況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。	ストックオプション(新 株予約権の数3,970個)。 なお、新株予約権の概要 は「第4 提出会社の状 況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストックオプションについて

当社は、平成22年6月29日開催の第49回定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役および従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することならびに新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。

ストックオプションの内容については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,839	5,693	0.31	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000			
1年以内に返済予定のリース債務	167	221	1.65	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,000	4,500	0.78	平成24年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	794	914	1.65	平成24年～平成30年
その他有利子負債				
合計	6,801	11,330		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,000	1,500		
リース債務	225	225	227	149

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	13,857	11,333	5,805	11,784
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	581	1,222	2,330	2,782
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	241	991	1,944	1,964
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.00	28.67	56.23	56.82

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,405	6,609
受取手形	¹ 14,396	¹ 13,124
売掛金	¹ 25,013	¹ 28,973
有価証券	1,400	1,535
製品	5,310	7,204
原材料	3,753	4,178
仕掛品	803	741
貯蔵品	298	326
前払費用	18	23
繰延税金資産	2,009	2,349
短期貸付金	⁴ 947	580
未収入金	73	62
その他	478	569
貸倒引当金	2,866	2,506
流動資産合計	57,042	63,773
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,719	17,803
減価償却累計額	12,740	13,159
建物（純額）	4,979	4,644
構築物	2,712	2,713
減価償却累計額	2,169	2,254
構築物（純額）	543	458
機械及び装置	2,416	2,502
減価償却累計額	1,799	1,928
機械及び装置（純額）	617	573
車両運搬具	111	113
減価償却累計額	99	104
車両運搬具（純額）	11	9
工具、器具及び備品	6,127	6,347
減価償却累計額	5,049	5,327
工具、器具及び備品（純額）	1,077	1,020
土地	² 10,272	² 10,281
リース資産	655	838
減価償却累計額	131	235
リース資産（純額）	524	602
建設仮勘定	28	30
有形固定資産合計	18,053	17,620
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	74	76
施設利用権	20	17
電話加入権	15	15
無形固定資産合計	113	112

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,219	6,974
関係会社株式	9,529	9,163
出資金	3	3
関係会社出資金	71	14
関係会社長期貸付金	607	534
破産更生債権等	2,490	1,890
長期前払費用	59	81
敷金及び保証金	63	67
繰延税金資産	2,196	1,478
長期性預金	1,500	1,000
その他	1,542	2,326
貸倒引当金	2,401	1,921
投資その他の資産合計	22,881	21,611
固定資産合計	41,048	39,344
資産合計	98,091	103,118
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 5,351	1 6,799
短期借入金	300	4,800
1年内返済予定の長期借入金	1,000	-
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,941	-
リース債務	96	125
未払金	963	1,164
未払費用	210	246
未払法人税等	61	64
前受金	107	154
預り金	107	106
前受収益	599	835
賞与引当金	580	647
債務保証損失引当金	401	647
流動負債合計	11,721	15,592
固定負債		
長期借入金	3,000	4,500
リース債務	462	519
再評価に係る繰延税金負債	2 32	2 32
退職給付引当金	1,317	1,225
役員退職慰労引当金	1,112	1,048
資産除去債務	-	180
固定負債合計	5,925	7,506
負債合計	17,646	23,098

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金		
資本準備金	21,724	21,724
資本剰余金合計	21,724	21,724
利益剰余金		
利益準備金	2,124	2,124
その他利益剰余金		
研究開発積立金	12,839	12,839
特別償却準備金	14	8
固定資産圧縮積立金	11	9
別途積立金	40,222	40,222
繰越利益剰余金	3,521	2,460
利益剰余金合計	58,733	57,664
自己株式	6,398	6,400
株主資本合計	88,918	87,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,041	457
土地再評価差額金	² 7,433	² 7,433
評価・換算差額等合計	8,474	7,890
新株予約権	-	62
純資産合計	80,444	80,019
負債純資産合計	98,091	103,118

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	6 29,572	6 37,210
売上原価		
製品期首たな卸高	4,208	5,310
当期製品製造原価	20,141	25,874
合計	24,349	31,184
他勘定振替高	1 79	1 57
製品期末たな卸高	5,310	7,204
売上原価合計	18,960	23,922
売上総利益	10,612	13,288
販売費及び一般管理費		
販売手数料	541	433
運賃及び荷造費	948	1,358
広告宣伝費	345	305
無償修理費	291	371
貸倒損失	34	0
債務保証損失引当金繰入額	40	247
役員報酬	114	154
給料及び手当	1,360	1,337
賞与	234	276
賞与引当金繰入額	147	163
退職給付費用	77	66
役員退職慰労引当金繰入額	41	37
支払手数料	440	477
減価償却費	539	427
研究開発費	2 2,325	2 2,383
その他	1,607	1,743
販売費及び一般管理費合計	9,091	9,784
営業利益	1,521	3,504
営業外収益		
受取利息	6 479	6 496
有価証券利息	7	14
受取配当金	159	149
受取賃貸料	6 200	6 237
雑収入	251	106
営業外収益合計	1,098	1,003
営業外費用		
支払利息	60	62
手形売却損	-	19
売上割引	3	-
固定資産賃貸費用	101	107
貸倒引当金繰入額	111	-
為替差損	763	2,517
雑損失	30	44
営業外費用合計	1,070	2,750
経常利益	1,548	1,756

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入益	57	618
投資有価証券売却益	204	-
抱合せ株式消滅差益	1,475	-
特別利益合計	1,738	618
特別損失		
固定資産売却損	3 0	-
固定資産廃棄損	4 23	-
減損損失	5 16	-
関係会社株式評価損	3,544	749
関係会社出資金評価損	119	57
投資有価証券評価損	26	1,562
その他	158	125
特別損失合計	3,888	2,495
税引前当期純損失()	601	119
法人税、住民税及び事業税	17	17
法人税等調整額	558	19
法人税等合計	575	2
当期純損失()	1,176	117

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		13,447	65.8	17,496	67.7
労務費		3,871	18.9	4,697	18.2
経費		3,128	15.3	3,651	14.1
外注加工費		1,400		1,558	
消耗工具費		200		380	
減価償却費		644		694	
賃借料		414		383	
その他		468		634	
当期総製造費用		20,448	100.0	25,845	100.0
仕掛品期首たな卸高		489		803	
合併による仕掛品受入高		25			
計		20,962		26,649	
他勘定振替高	1	17		33	
仕掛品期末たな卸高		803		741	
当期製品製造原価		20,141		25,874	

(注)

前事業年度	当事業年度
1 他勘定振替高は、メンテナンス用部品(自社使用)への振替高であります。	1 同左

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,859	14,859
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,859	14,859
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,724	21,724
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,724	21,724
資本剰余金合計		
前期末残高	21,724	21,724
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,724	21,724
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,124	2,124
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,124	2,124
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	12,839	12,839
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,839	12,839
特別償却準備金		
前期末残高	20	14
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5	5
当期変動額合計	5	5
当期末残高	14	8
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	11
当期変動額		
合併による増加	11	-
固定資産圧縮積立金の取崩	0	1
当期変動額合計	11	1
当期末残高	11	9
別途積立金		
前期末残高	40,222	40,222

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,222	40,222
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,902	3,521
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5	5
剰余金の配当	1,210	950
当期純損失()	1,176	117
自己株式の取得	0	-
自己株式の処分	-	0
固定資産圧縮積立金の取崩	0	1
当期変動額合計	2,380	1,061
当期末残高	3,521	2,460
利益剰余金合計		
前期末残高	61,109	58,733
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,210	950
当期純損失()	1,176	117
自己株式の取得	0	-
自己株式の処分	-	0
合併による増加	11	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	2,375	1,068
当期末残高	58,733	57,664
自己株式		
前期末残高	6,394	6,398
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	2
当期末残高	6,398	6,400
株主資本合計		
前期末残高	91,298	88,918
当期変動額		
剰余金の配当	1,210	950
当期純損失()	1,176	117
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	0
合併による増加	11	-
当期変動額合計	2,379	1,071
当期末残高	88,918	87,847

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,187	1,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	583
当期変動額合計	146	583
当期末残高	1,041	457
土地再評価差額金		
前期末残高	7,433	7,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,433	7,433
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,621	8,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	583
当期変動額合計	146	583
当期末残高	8,474	7,890
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	62
当期変動額合計	-	62
当期末残高	-	62
純資産合計		
前期末残高	82,677	80,444
当期変動額		
剰余金の配当	1,210	950
当期純損失（ ）	1,176	117
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	0
合併による増加	11	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	646
当期変動額合計	2,232	424
当期末残高	80,444	80,019

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左						
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品・原材料及び仕掛品 移動平均法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法を採用しております。</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品・原材料及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>						
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 車両運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び 車両運搬具	2～12年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物及び構築物	3～60年							
機械装置及び 車両運搬具	2～12年							
工具器具備品	2～20年							

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 当社製品を購入した顧客のリース会社及び提携金融機関に対する債務保証に係る損失に備えるため、発生可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、このうち適格退職年金制度を平成22年4月1日付で確定給付企業年金制度へ移行しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、先物為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1 ヘッジ手段 先物為替予約取引 金利スワップ取引</p> <p>2 ヘッジ対象 外貨建金銭債権 借入金</p> <p>ヘッジ方針 社内規程に基づき、外貨建取引における為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。取組時は、実需の範囲で行うことを原則とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場及び金利相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1 ヘッジ手段 同左</p> <p>2 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益は2百万円、経常利益は8百万円減少し、税引前当期純損失は134百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 このうち関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。		1 このうち関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
受取手形	5,644	受取手形	5,308
売掛金	21,804	売掛金	26,207
買掛金	1,897	買掛金	2,137
<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,877百万円</p>		<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,186百万円</p>	
<p>3 保証債務</p> <p>取引先に対する債務の保証</p> <p>販売機械購入資金ローン(84社) 2,090百万円</p> <p>リース債務 (67社) 292百万円</p> <p>販売機械購入債務 (4社) 14百万円</p> <p>関係会社の取引に対する債務の保証</p> <p>東洋紡糸工業株 36百万円</p> <p>SHIMA SEIKI EUROPE LTD. 28百万円</p>		<p>3 保証債務</p> <p>取引先に対する債務の保証</p> <p>販売機械購入資金ローン(74社) 1,578百万円</p> <p>リース債務 (66社) 198百万円</p> <p>関係会社の取引に対する債務の保証</p> <p>東洋紡糸工業株 58百万円</p> <p>SHIMA SEIKI EUROPE LTD. 26百万円</p>	
4 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当事業年度末日の時価は499百万円であります。			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)									
1 他勘定振替高の主なものは、有償支給によるものであります。		1 他勘定振替高の主なものは、有形固定資産への振替であります。									
2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,325百万円		2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,383百万円									
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額(百万円)	工具器具備品	0	計	0				
科目	金額(百万円)										
工具器具備品	0										
計	0										
4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額(百万円)	建物	17	工具器具備品他	6	計	23		
科目	金額(百万円)										
建物	17										
工具器具備品他	6										
計	23										
5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 岬町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業内容を資産グルーピングの基礎として横編機事業・デザインシステム関連事業・手袋靴下編機事業・その他事業及び各賃貸資産・遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>上記資産は、帳簿価額と比較して市場価額が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額等を基礎として評価しております。</p>		場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府 岬町	遊休資産	土地	16		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)								
大阪府 岬町	遊休資産	土地	16								
6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。									
売上高	18,302百万円	売上高	22,157百万円								
受取利息	272百万円	受取利息	370百万円								
受取賃貸料	183百万円	受取賃貸料	220百万円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,021	1	0	2,023

(注) 1 自己株式の増加1千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 自己株式の減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,023	1	0	2,024

(注) 1 自己株式の増加1千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 自己株式の減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 横編機事業、デザインシステム関連事業、手袋靴下編機事業及びその他事業における生産設備等(機械及び装置他)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,396</td> <td>1,499</td> <td>897</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>91</td> <td>60</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,492</td> <td>1,563</td> <td>928</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>329百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>609百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>939百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>401百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>392百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,396	1,499	897	工具、器具及び備品	91	60	31	車両運搬具	3	3	0	合計	2,492	1,563	928	1年以内	329百万円	1年超	609百万円	計	939百万円	支払リース料	401百万円	減価償却費相当額	392百万円	支払利息相当額	8百万円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,916</td> <td>1,325</td> <td>591</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>91</td> <td>82</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,008</td> <td>1,407</td> <td>600</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>266百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>609百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>335百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,916	1,325	591	工具、器具及び備品	91	82	9	合計	2,008	1,407	600	1年以内	266百万円	1年超	343百万円	計	609百万円	支払リース料	335百万円	減価償却費相当額	327百万円	支払利息相当額	5百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	2,396	1,499	897																																																										
工具、器具及び備品	91	60	31																																																										
車両運搬具	3	3	0																																																										
合計	2,492	1,563	928																																																										
1年以内	329百万円																																																												
1年超	609百万円																																																												
計	939百万円																																																												
支払リース料	401百万円																																																												
減価償却費相当額	392百万円																																																												
支払利息相当額	8百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	1,916	1,325	591																																																										
工具、器具及び備品	91	82	9																																																										
合計	2,008	1,407	600																																																										
1年以内	266百万円																																																												
1年超	343百万円																																																												
計	609百万円																																																												
支払リース料	335百万円																																																												
減価償却費相当額	327百万円																																																												
支払利息相当額	5百万円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額9,529百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額9,163百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

[次△](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,210百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,931百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">706百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">449百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">435百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,984百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,762百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,222百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 4,205百万円</p>	関係会社株式評価損	2,210百万円	貸倒引当金	1,931百万円	その他有価証券評価差額金	706百万円	役員退職慰労引当金	449百万円	繰越欠損金	435百万円	減損損失	258百万円	賞与引当金	234百万円	退職給付引当金	224百万円	試験研究費税額控除	208百万円	債務保証損失引当金	162百万円	その他	161百万円	繰延税金資産小計	6,984百万円	評価性引当額	2,762百万円	繰延税金資産合計	4,222百万円	特別償却準備金	9百万円	固定資産圧縮積立金	7百万円	繰延税金負債合計	17百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,731百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,426百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">974百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">423百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">423百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">332百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">310百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,897百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,039百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,858百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 3,828百万円</p>	関係会社株式評価損	1,731百万円	貸倒引当金	1,426百万円	繰越欠損金	974百万円	役員退職慰労引当金	423百万円	試験研究費税額控除	423百万円	投資有価証券	332百万円	その他有価証券評価差額金	310百万円	債務保証損失引当金	261百万円	賞与引当金	261百万円	減損損失	253百万円	退職給付引当金	194百万円	その他	303百万円	繰延税金資産小計	6,897百万円	評価性引当額	3,039百万円	繰延税金資産合計	3,858百万円	資産除去債務に対応する除去費用	18百万円	固定資産圧縮積立金	6百万円	特別償却準備金	5百万円	繰延税金負債合計	30百万円
関係会社株式評価損	2,210百万円																																																																								
貸倒引当金	1,931百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	706百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	449百万円																																																																								
繰越欠損金	435百万円																																																																								
減損損失	258百万円																																																																								
賞与引当金	234百万円																																																																								
退職給付引当金	224百万円																																																																								
試験研究費税額控除	208百万円																																																																								
債務保証損失引当金	162百万円																																																																								
その他	161百万円																																																																								
繰延税金資産小計	6,984百万円																																																																								
評価性引当額	2,762百万円																																																																								
繰延税金資産合計	4,222百万円																																																																								
特別償却準備金	9百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	7百万円																																																																								
繰延税金負債合計	17百万円																																																																								
関係会社株式評価損	1,731百万円																																																																								
貸倒引当金	1,426百万円																																																																								
繰越欠損金	974百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	423百万円																																																																								
試験研究費税額控除	423百万円																																																																								
投資有価証券	332百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	310百万円																																																																								
債務保証損失引当金	261百万円																																																																								
賞与引当金	261百万円																																																																								
減損損失	253百万円																																																																								
退職給付引当金	194百万円																																																																								
その他	303百万円																																																																								
繰延税金資産小計	6,897百万円																																																																								
評価性引当額	3,039百万円																																																																								
繰延税金資産合計	3,858百万円																																																																								
資産除去債務に対応する除去費用	18百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	6百万円																																																																								
特別償却準備金	5百万円																																																																								
繰延税金負債合計	30百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

支出発生までの見込期間を6～32年と見積り、割引率は0.485～2.301%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	178百万円
時の経過による調整額	1百万円
期末残高	180百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,326.55円	1株当たり純資産額 2,312.54円
1株当たり当期純損失金額() 34.03円	1株当たり当期純損失金額() 3.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
当期純損失()(百万円)	1,176	117
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	1,176	117
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,577	34,575
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2010年11月26日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(新株予約権の数388個)。なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	ストックオプション(新株予約権の数3,970個)。なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストックオプションについて

当社は、平成22年6月29日開催の第49回定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役および従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することならびに新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。

ストックオプションの内容については「第4提出会社の状況 1株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)紀陽ホールディングス	8,400,000.00	1,012
		(株)池田泉州ホールディングス	4,524,734.00	511
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	103,000.00	266
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	530,000.00	203
		(株)T & Dホールディングス	49,800.00	102
		(株)大和証券グループ本社	200,000.00	76
		フジッコ(株)	57,499.00	58
		(株)テレビ和歌山	112,000.00	56
		(株)和歌山リサーチラボ	1,000.00	50
		関西国際空港(株)	920.00	46
		その他19銘柄	665,357.99	233
		小計	14,644,310.99	2,616
		計	14,644,310.99	2,616

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	(割引商工債券)	200	199
	小計		200	199
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	(ドル建債券)	500	426
	その他 有価証券	(ユーロ円建債券)	1,000	972
	小計		1,500	1,399
		計	1,700	1,599

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合への出資)	1	86
		(MMF)	1,501,356,295	1,248
		小計	1,501,356,296	1,335
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)	3,753,092,950	2,948
		(投資事業有限責任組合への出資)	30	9
		小計	3,753,092,980	2,957
計		5,254,449,276	4,293	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,719	99	14	17,803	13,159	432	4,644
構築物	2,712	5	5	2,713	2,254	86	458
機械及び装置	2,416	172	86	2,502	1,928	191	573
車両運搬具	111	4	2	113	104	6	9
工具、器具 及び備品	6,127	363	142	6,347	5,327	416	1,020
土地	10,272	9		10,281			10,281
リース資産	655	182		838	235	103	602
建設仮勘定	28	2		30			30
有形固定資産計	40,044	838	251	40,631	23,010	1,238	17,620
無形固定資産							
借地権				3			3
ソフトウェア				188	112	31	76
施設利用権				33	15	2	17
電話加入権				15			15
無形固定資産計				240	127	33	112
長期前払費用	80	29	0	109	45	14	63
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 長期前払費用については、償却資産分のみを記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,267	1,115	224	1,729	4,428
賞与引当金	580	647	580		647
債務保証損失引当金	401	276	1	28	647
役員退職慰労引当金	1,112	37	101		1,048

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する貸倒実績率に基づく洗替による取崩額1,277百万円、債権回収等による取崩額452百万円であります。

2 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、引当超過による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	560
普通預金	2,619
郵便振替貯金	30
定期預金	3,391
別段預金	4
計	6,606
合計	6,609

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
島精機(香港)有限公司	5,007
TEKBES TEKSTIL MAKINE BURO EKIPMANLARI SAN. VE DIS TICARET.A.S.	4,264
AUTOMOBILE FASHIONS COMPANY LIMITED	358
GOBI CORPORATION	316
SHIMA SEIKI SPAIN, S.A.U.	300
その他	2,876
合計	13,124

期日別内訳

期日	金額(百万円)
1カ月以内	6,379
2カ月以内	489
3カ月以内	552
4カ月以内	514
5カ月以内	697
6カ月以内	466
1年以内	1,944
1年超	2,079
合計	13,124

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
島精機(香港)有限公司	12,988
SHIMA SEIKI ITALIA S.P.A.	11,530
TEKBES TEKSTIL MAKINE BURO EKIPMANLARI SAN. VE DIS TICARET A.S.	952
SHIMA SEIKI KOREA INC.	598
MMC BASEL HAMWI	561
その他	2,340
合計	28,973

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
25,013	37,354	33,395	28,973	53.5	263.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

区分	金額(百万円)
製品	7,204
横編機	6,868
デザインシステム	212
手袋靴下編機	115
その他	7
原材料	4,178
主要材料	3,132
組立部品	314
加工用素材	731
補助材料	
市販品	
仕掛品	741
横編機	525
デザインシステム	17
手袋靴下編機	10
その他	188
貯蔵品	326
物流用貯蔵品	250
その他	76
合計	12,452

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
島精機(香港)有限公司	7,074
SHIMA SEIKI ITALIA S.P.A.	921
(株)シマファインプレス	430
東洋紡糸工業(株)	210
SHIMA SEIKI EUROPE LTD.	174
(株)海南精密	150
SHIMA SEIKI KOREA INC.	113
ティーエスエム工業(株)	48
SHIMA SEIKI SPAIN, S.A.U.	39
SHIMA SEIKI U.S.A. INC.	0
(株)サウステラス	0
(株)ツカダシマセイキ	0
合計	9,163

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)シマファインプレス	1,880
(株)寺内製作所	640
サンワテクノス(株)	615
(株)石川製作所	397
(株)グロッツ・ベッケルトジャパン	230
その他	3,034
合計	6,799

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.shimaseiki.co.jp/irj/irj.html
株主に対する特典	3月31日及び9月30日現在100株以上保有の株主に対して特別企画品を進呈いたしません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第49期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成22年6月30日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第50期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月12日 関東財務局長に提出。
	(第50期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月15日 関東財務局長に提出。
	(第50期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成22年7月1日 関東財務局長に提出。
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプションの付与)の規定に基づく臨時報告書		平成22年7月20日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書の 訂正報告書	平成22年7月20日提出上記(4)の臨時報告書に係る訂正報告書		平成22年8月4日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 芳 朗

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 本 律 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社島精機製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社島精機製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 芳 朗

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 本 律 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社島精機製作所の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社島精機製作所が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 芳 朗

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 本 律 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島精機製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 芳 朗

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 本 律 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島精機製作所の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。